

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費	決算書頁
197 -		203

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～	R6 年度	01-03-03-02-03-05
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ライトピア事業経費		同和課ライトピアおおやまだ TEL47-1160	課長 南 一朗 0595-22-9689

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	部落差別の解消		
根拠法令等	社会福祉法第2条第3項第11号		
内 容	1. 啓発および広報活動事業の実施 人権大学講座では、歴史や部落問題の法的な位置づけ、部落問題の現状等について学びました。その他、交流事業や健康相談などさまざまな事業を行いました。 ①人権大学講座の開講 全5回開催 延べ322人 ②人権フェスティバルの開催 7月9日 参加者数 56人 ③ライトピアだよりの発行 年12回 ④梅まつり 参加者数90人 2. 地域福祉事業の実施 保健師による測定や健康相談のほか、独居高齢者世帯の巡回訪問等を行いました。 ①巡回相談の実施 毎週木曜日 訪問回数 56回 448人 ②健康相談の実施 毎月第1金曜日 参加者数 127人 3. 地域交流事業の実施 周辺地域との交流に積極的に取り組みました。 ①識字交流会「なかよし・もみじ会」の実施 年12回 参加者数 120人		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	606,401円	人権大学講座等の講師謝金
	需用費	516,412円	広報誌用紙、コピーカウンター料、 各事業消耗品・材料費
	役務費	216円	フィールドワーク参加者傷害保険料
	委託料	401,360円	人権フェスティバル・梅まつり照明音響委託料
	使用料及び賃借料	151,460円	なかよし＊もみじ会バス借上げ料金、入場料
	備品購入費	50,000円	図書
	計	1,725,849円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	876	884	606	747	隣保館事業費補助金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	7,470	1,440	1,120	1,736	
			合計(A)	8,346	2,324	1,726	2,483	
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
	人件費			3,853	3,937	3,937	3,987	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	3,358	3,552	3,552	4,322	
	小計(B)		7,211	7,489	7,489	8,309		
	合計(A+B)		15,557	9,813	9,215	10,792		
	市民1人当たりのコスト(円)			183	117	110	129	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	主要な講座・講演会への参加者数	人権講演会等への参加数と人権意識の高さは比例するため、参加者数の増加が意識の高まりを示します。	人	目標	650	650	650	650
				実績	663	691	710	715
	指標化できない成果	—		達成	102%	106%	109%	110%

方向	改善	課題	・地域の交流拠点として隣保館と地域住民の結びつきを強化すること、人権大学講座(人権リーダー育成を目的とする)の参加者に占める地元市民の比率が低い状況です。 ・地域住民の抱える問題が多様化・複雑化しており、福祉部門の関係機関等と連携しながら隣保館の相談体制のさらなる充実が求められます。 ・実施事業の講座・教室等の内容を精査及び運営対応等改善をし、参加者の増加を図る必要があります。
		改善案	・地域の交流拠点として隣保館と地域住民の結びつきを強化する事業を実施している。人権大学講座への参加を促すため、大山田支所管内の各戸へ申し込み案内を配布、自治会へ参加を促すチラシを配布するとともに会議の機会に講座等の案内をします。 ・地域住民の抱える問題が多様化・複雑化しており、福祉部門の関係機関等と連携を進めるため、市、県等専門機関との連携を図り、相談体制の強化を図ります。また、参加者の増加を図るため、実施事業の講座・教室の運営方法を精査します。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費						決算書頁																	
198 -								203																	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-06																		
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																
	事務事業名	青山文化センター隣保館事業			同和課青山文化センター		課長 南 一朗 0595-55-2411																		
事務事業の概要	対 象	青山地域を中心とする市民等																							
	目 的	市民等の人権意識の高揚を図り、あらゆる差別をなくすために主体的に取り組む人材の育成を図る。																							
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画																							
	内 容	市民等の人権意識の高揚を図るとともに、あらゆる差別の解決に向けて主体的に取り組む人材を育成することを目的として、様々な人権問題に関する連続講座や学習会を開催しました。また地域住民と周辺地域住民の交流を促進し、文化的教養の向上と健康増進を目的とした各種教室を実施し、その成果を広く発表し、人々がさらに交流を深めるための機会として文化祭を開催しました。 センターだよりを毎月発行して情報を発信し、地域住民の生活相談やその支援、また健康相談や介護相談のほか、地域や学校における人権学習等の相談に対応しました。 (1)人権啓発事業 人権・解放講座(延べ378人/6回)、解放学習会(57人/1回) (2)各種教室・文化祭 手芸教室(延べ109人/12回)、手話教室(延べ151人/12回)、伊勢型紙教室(延べ114人/12回) 書道同好会(延べ61人/12回)、健康・栄養・介護教室(延べ88人/4回)、ふれあい教室(延べ226人/12回) 青山文化センター文化祭(延べ545人/2日間、テーマ「このまちが好き～人と人がふれあう地域をめざして～」) (3)相談事業 生活相談、健康相談、介護相談、人権相談等(延べ414人/298件)																							
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>857,490円</td><td>事業推進報償費(人権・解放講座等講師謝金) 842,990円 賞品及び記念品(人権ポスター) 14,500円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>271,733円</td><td>消耗品費(文化祭、各教室等) 178,868円 食糧費(講師弁当、文化祭湯茶等) 32,959円 印刷製本費(チラシ・ポスター) 59,906円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>4,103円</td><td>手数料(文化祭検便検査)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>66,858円</td><td>自動車借上料(文化祭来場者送迎用バス) 44,000円 機械器具借上料(文化祭使用ガス器具) 22,858円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,200,184円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	報償費	857,490円	事業推進報償費(人権・解放講座等講師謝金) 842,990円 賞品及び記念品(人権ポスター) 14,500円	需用費	271,733円	消耗品費(文化祭、各教室等) 178,868円 食糧費(講師弁当、文化祭湯茶等) 32,959円 印刷製本費(チラシ・ポスター) 59,906円	役務費	4,103円	手数料(文化祭検便検査)	使用料及び賃借料	66,858円	自動車借上料(文化祭来場者送迎用バス) 44,000円 機械器具借上料(文化祭使用ガス器具) 22,858円	計	1,200,184円
経費	金額	摘要																							
報償費	857,490円	事業推進報償費(人権・解放講座等講師謝金) 842,990円 賞品及び記念品(人権ポスター) 14,500円																							
需用費	271,733円	消耗品費(文化祭、各教室等) 178,868円 食糧費(講師弁当、文化祭湯茶等) 32,959円 印刷製本費(チラシ・ポスター) 59,906円																							
役務費	4,103円	手数料(文化祭検便検査)																							
使用料及び賃借料	66,858円	自動車借上料(文化祭来場者送迎用バス) 44,000円 機械器具借上料(文化祭使用ガス器具) 22,858円																							
計	1,200,184円																								
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																	
			国県支出金	503	482	466	472																		
			地方債	0	0	0	0																		
			その他	0	0	0	0																		
			一般財源	658	859	735	885																		
		合計(A)	1,161	1,341	1,201	1,357																			
		人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.96 人	0.96 人																	
				人件費	5,394	5,512	7,560	7,655																	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																	
				人件費	0	0	0	0																	
			会計年度任用職員	業務量	0.06 人	0.06 人	2.16 人	2.16 人																	
				人件費	101	107	3,837	4,668																	
			小計(B)	5,495	5,619	11,397	12,323																		
		合計(A+B)	6,656	6,960	12,598	13,680	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																		
		市民1人当たりのコスト(円)	78	83	150	163																			
指標	指標名	指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																	
	各教室参加者数	各教室の延べ参加者数の合計		人	目標	700	700	750	750																
					実績	467	764	724	749																
	指標化できない成果	—			達成	66.7%	109.1%	96.5%	99.9%																
方向	改善	課題	各教室等の実施にあたっては、参加を広く周知することで参加者数全体としては増えていますが、地区内の参加者は高齢化や減少に伴い減少しています。また、各教室とも受講ニーズによって長年継続しているが、教室によっては講師が高齢となり、今後の事業のあり方について検討を要します。																						
		改善案	現受講生と今後の事業のあり方等について協議を重ねます。また、高齢化する地区住民にとって、来所の手段を含め参加しやすい事業の検討を行います。																						

整理番号
199 -

決算書頁
203

(會計)01一般會計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業經費

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2	同和問題	H16	年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-07
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		隣保館交流事業		同和課ライトピアおおやまだ TEL47-1160	課長 南 一朗 0595-22-9689

事務事業の概要

対 象	市内8隣保館の地区及び周辺地区の65歳以上の高齢者		
目 的	各地区の高齢者同士が部落問題解決を中心におきながらつながらる場を提供		
根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、第3次伊賀市同和施策推進計画		
内 容	(目的) 部落問題の解決のため事業展開を図っている市内8つの隣保館の各地域においては、人口高齢化と独居及び高齢者世帯の増加のほか、地区内高齢者の生活について新たな課題も表面化しつつあります。各隣保館の地域住民に対する福祉施策においてもそれらの課題解決の取組を進めてきました。とりわけ、地区高齢者の生きがい活動の充実が必要であり、各地区の高齢者どうしが部落問題の解決を中心におきながらつながらる場として、隣保館福祉交流会事業を実施します。 (対象者) 8地区の概ね65歳以上の高齢者 (参加者) 40名 (内容) 音楽療法、手話、昼食休憩、カラオケタイム、落語講演会、おたのしみ抽選会		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	70,000円	事業推進報償費
	需用費	101,060円	消耗品費、燃料費、食糧費
	使用料及び賃貸料	149,600円	自動車借上料
	計	320,660円	

		項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		482		304		162		272	隣保館事業費補助金		
			地方債		0		0		0		0			
			その他		0		0		0		0			
			一般財源		6		304		159		275			
			合計(A)		488		608		321		547			
		人件費	正規職員	業務量	0.06	人	0.00	人	0.06	人	0.06	人	0.06	人
	人件費			463			0		473		479			
	再任用職員		業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0				
	会計年度任用職員		業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0				
	小計(B)		463		0		473		479					
	合計(A+B)		951		608		794		1,026					
	市民1人当たりのコスト(円)			12		8		10		13				

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	交流事業参加人数	参加人数を確保することで、各地区高齢者同士の交流に繋げる	人	目標	100	100	100	100
				実績	—	—	55	40
	指標化できない成果	—	達成	—	—	55%	40%	

方 向	改善	課題	地域間の交流を一層深くするため、事業の開催内容については、毎年精査します。
		改善案	6隣保館が毎年輪番で開催しており、施設の状況が異なるため、それぞれの課題があると思われます。参加者の高齢化が進んでいることなどから、施設の設備等を考慮し、各館の特色を生かした事業を今後も検討し、実施します。

整理番号 200 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費						決算書頁 205		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-6	子育て・少子化対策		H16 年度～ R6 年度		01-03-04-01-02-01			
	基本事業	②	子育て支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	児童福祉一般経費		健康福祉部こども未来課		課長 竹森 昭治 0595-22-9654				
事務事業の概要	対 象	児童福祉施策を利用するすべての市民								
	目 的	伊賀市の児童福祉を向上するための基礎を構築する。								
	根拠法令等									
	内 容	子育て支援基金の利子を積み立てました。 福祉総合システム使用料、使用済み紙おむつ定期収集運搬業務委託費等を計上し、事務を執行しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		621,714円		消耗品費					
	役務費		10,994円		通信運搬費					
	委託料		31,132,200円		電算機保守点検委託料、電算処理等委託料					
	使用料及び賃借料		3,540,100円		福祉総合システム改修委託料 紙おむつ収集運搬業務委託料					
	積立金		113,297円		福祉総合システム等使用料 電算機借上料、入場料					
	計		35,418,305円		子育て支援基金積立金					
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		276	0	9,856	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		5,125	5,122	5,590	5,157			
		一般財源		4,361	20,548	19,973	17,100			
	合計(A)		9,762	25,670	35,419	22,257				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	2.68 人	2.68 人	1.36 人	1.36 人			
			人件費	20,650	21,103	10,709	10,844			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	672	711	0	0			
		小計(B)		21,322	21,814	10,709	10,844			
	合計(A+B)		31,084	47,484	46,128	33,101				
市民1人当たりのコスト(円)		365	565	549	394					
指 標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
						目標	—	—	—	—
						実績	—	—	—	—
	指標化できない成果		管理経費のみであり、指標化できない		達成	—	—	—	—	—
方 向	継続	課題								
		改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費							決算書頁	
201 -									205	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-6 子育て・少子化対策			H16 年度～ 年度		01-03-04-01-02-02			
	基本事業	② 子育て支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	児童扶養手当事務経費				健康福祉部こども未来課		課長 竹森 昭治 0595-22-9677		
事務事業の概要	対 象	父母が婚姻を解消した児童などを監護しているひとり親家庭等								
	目 的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。								
	根拠法令等	児童扶養手当法								
	内 容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給しました。 【児童扶養手当】 支払月は5月、7月、9月、11月、1月、3月の年6回で、各月とも11日(11日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 (手当月額)全部支給の人で45,500円/月。所得制限有。 (受給者数)504人 所得制限による全部支給停止者数:123人 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、受付事務、認定通知等の送付を行いました。 【特別児童扶養手当】 支払月は4月、8月、11月の年3回で、各月とも11日(11日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 (手当月額)障がい等級1級の人55,350円/月、障がい等級2級の人36,860円/月。所得制限有。 (受給者数)265人								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	職員手当等 時間外勤務手当		5,725円							
	需用費		241,486円		消耗品費、印刷製本費					
	役務費		306,464円		通信運搬費					
	計		553,675円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		475	411	553	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		0	8	1	0			
	合計(A)		475	419	554	0				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.03 人	0.00 人			
			人件費	8,476	8,662	8,111	0			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		8,476	8,662	8,111	0			
	合計(A+B)		8,951	9,081	8,665	0				
市民1人当たりのコスト(円)		105	109	104	0					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	児童扶養手当受給者数		児童扶養手当を受給することができた人数		人	目標	581	567	549	532
						実績	563	506	519	504
	指標化できない成果		—			達成	96.9%	89.2%	94.5%	94.7%
方向	廃止	課題	窓口での聞き取りは、プライベートな内容を聞き取る必要があるため、時間を要します。そのため、市民や職員に負担が掛かっています。							
		改善案	新規申請の事前相談の対応時に聞き取りなどを実施し、必要書類などを不備なく案内し、申請手続きがスムーズに進むよう窓口案内を強化します。 不正受給を防止するため、窓口に防止チラシを掲示し、不正受給防止対策を強化します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費										決算書頁														
202 -												205														
基本情報		コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	1-6	子育て・少子化対策				H16 年度～		年度	01-03-04-01-02-04																
	基本事業	②	子育て支援				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先															
	事務事業名	児童手当事務経費				健康福祉部こども未来課			課長 竹森 昭治 0595-22-9677																	
事務事業の概要	対 象	高校生年代までの児童を養育している市民																								
	目 的	子育て世帯の生活の安定を助け、児童の福祉の増進を図る。																								
	根拠法令等	児童手当法																								
	内 容	令和6年10月の児童手当法改正に基づき、対象者に勧奨通知等の案内を行い、申請を促進しました。また、児童手当法に基づき児童手当の支給を行い、子育て世帯の生活の安定や、児童福祉の増進を図りました。 【令和6年9月まで】支給月は6・10・2月で、各月とも12日(12日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 (手当月額) 3歳未満 一律15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 一律10,000円 ※所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の人は特例給付として月額一律5,000円 (受給者数)4,843人 【令和6年10月以降】支給月は4・6・8・10・12・2月で、各月とも12日(12日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 (手当月額) 3歳未満15,000円 3歳以上小学校修了前10,000円 中学生10,000円 高校生10,000円 ※第3子以降は30,000円 (受給者数)5,939人																								
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>職員手当等</td><td>82,946円</td><td>時間外勤務手当</td></tr><tr><td>需要費</td><td>283,660円</td><td>消耗品費、印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>210,000円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>計</td><td>576,606円</td><td></td></tr></table>											経費	金額	摘要	職員手当等	82,946円	時間外勤務手当	需要費	283,660円	消耗品費、印刷製本費	役務費	210,000円	通信運搬費	計	576,606円
経費	金額	摘要																								
職員手当等	82,946円	時間外勤務手当																								
需要費	283,660円	消耗品費、印刷製本費																								
役務費	210,000円	通信運搬費																								
計	576,606円																									
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 令和7年度から児童手当扶助費へ統合 <																		

整理番号 203 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費						決算書頁 205				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	1-6	子育て・少子化対策		H16 年度～ R6 年度		01-03-04-01-02-05					
	基本事業	①	子育て相談		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	女性相談事業		健康福祉部こども家庭支援課		課長 加藤 尚美 0595-22-9609						
事務事業の概要	対 象	DVや離婚などの問題を抱える女性市民										
	目 的	女性相談者が抱える問題について、適切な情報提供等の支援を通じて解決あるいは軽減を図る。										
	根拠法令等	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、伊賀市女性相談員設置に関する規程										
	内 容	・女性相談員を配置(1名)し、配偶者からの暴力や離婚問題等、日常生活を営む上でさまざまな悩みを抱える女性の相談に応じ、自立支援を行いました。 ・三重県女性相談支援センター・警察等関係機関と連携し、配偶者からの暴力から保護することが必要な女性の一時保護を行いました。(1名) ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間に、ポケットティッシュ・啓発カードを配布し、女性相談窓口の啓発を行いました。 R6.11.12(火) イオンタウン伊賀上野										
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	負担金、補助及び交付金		1,000円		三重県女性相談員連絡協議会負担金							
		計		1,000円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		2		25		1		25		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		3		54		0		54		
	合計(A)		5		79		1		79		【国県支出金】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金(1/2) ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人					
			人件費	5,394	5,512	5,512	5,582					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	0.72 人	0.72 人	0.80 人					
	人件費		1,679	1,279	1,279	1,729						
小計(B)		7,073		6,791		6,791		7,311				
合計(A+B)		7,078		6,870		6,792		7,390				
市民1人当たりのコスト(円)		83		82		81		88				
指 標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	女性相談延件数		相談に応じることで、軽減できた女性の抱える問題の件数		件	目標	243	243	243	900		
						実績	652	917	880	907		
	指標化できない成果		—		達成	268.3%	377.4%	334.2%	100.8%			
方 向	継続		課題									
			改善案									

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費						決算書頁				
204 -								205				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-02-06					
	基本事業	①	子育て相談			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	家庭児童相談事業			健康福祉部こども家庭支援課		課長 加藤 尚美 0595-22-9609					
事務事業の概要	対 象	児童及びその養育者										
	目 的	子どもが安心して暮らせて、子どもの養育に対して不安を抱く人が安心して子育てできるよう支援する。										
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市家庭児童相談室設置要綱、伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会設置要綱										
	内 容	・伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会において、要保護児童の早期発見及び適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を行いました。(代表者会議1回、実務者会議3回、ケース検討会議6回、研修会1回) 虐待対応件数 165件 ・こども家庭センターの児童福祉機能として、母子保健係や発達支援係と協働し、虐待予防のための養護相談や、子育ての困りごと・悩み不安等の相談・支援を行いました。 相談対応延人数3,601人 ・子育て短期支援(ショートステイ)事業 保護者が病気や育児疲れなどで、一時的に家庭での育児が困難な場合に、乳児院や児童養護施設等で児童を預かりました。 8人31日 ・ヤングケアラー支援体制強化事業 ヤングケアラーコーディネーターを配置(1名)し、アンケート調査の実施、ヤングケアラー等の疑いのある児童の相談・支援を行いました。(アンケート対象者:小学4年生から中学3年生まで(記名式)) ヤングケアラーの周知・啓発を行いました。(リーフレットの配布(市内小中学校の全児童)、図書の配布(小4～中3までの各学級))										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	需用費		897,463円		消耗品費							
	役務費		67,038円		通信運搬費							
	委託料		532,900円		児童相談管理システム保守委託料			294,800円				
					児童養護施設短期利用委託料			238,100円				
	使用料及び賃借料		792,000円		児童相談管理システム借上料							
	計		2,289,401円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		2,013		1,760		1,525		582		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		14		37		119		0		
		一般財源		86		854		646		291		
	事業費 人件費	合計(A)		2,113		2,651		2,290		873		
		正規職員	業務量	1.87 人	2.60 人	2.60 人	0.50 人					
			人件費	14,409	20,473	20,473	3,987					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	3.00 人	2.00 人	2.00 人	0.40 人					
			人件費	5,037	3,552	3,552	865					
		小計(B)		19,446		24,025		24,025		4,852		
	合計(A+B)		21,559		26,676		26,315		5,725			
	市民1人当たりのコスト(円)		253		318		314		69			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	児童相談延件数		相談に応じることで軽減できたこどもに関する家庭が抱える問題の件数		件	目標	2,000	2,000	2,000	2,000		
						実績	1,866	2,319	1,945	3,601		
	指標化できない成果		—		達成		93.3%	115.9%	97.3%	180.1%		
方向	改善	課題	アンケート調査の集約・分析に時間を要し、ヤングケアラーの疑いのある児童の実態の把握や面談等をタイムリーに実施することが難しい状況です。									
		改善案	アンケート調査の計画を年度当初からスタートし、実施・回収時期を前倒しします。また早期に結果が得られるよう集計方法を見直すとともに、学校等関係機関と情報共有や支援のあり方を検討することで、タイムリーな相談支援を行います。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費							決算書頁		
205 -									205		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-6	子育て・少子化対策			R5 年度～	R6 年度	01-03-04-01-02-08			
	基本事業	②	子育て支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	保育所(園)民営化計画推進事業			健康福祉部保育幼稚園課		課長 内田 充紀 0595-22-9658				
事務事業の概要	対 象	公立保育所(園)									
	目 的	伊賀市保育所(園)民営化計画を推進し、公立保育所(園)における課題解決と市全体の子育て支援充実を行う									
	根拠法令等	伊賀市保育所(園)民営化計画、伊賀市立あやま保育所民営化事業者選定委員会設置要綱、伊賀市立さくら保育園民営化事業者選定委員会設置要綱									
	内 容	伊賀市立大山田保育園は、令和7年4月1日に民営化するため、令和5年度に事業者を選定し、議会での議決等の手続きを行いました。令和6年度においては、円滑な移行に向けて、事業者・市・保護者会で構成する三者協議会を設置し、協議を進めました。また保護者に対して説明会を開催し、円滑な移行に取り組を行いました。 伊賀市立あやま保育所及びさくら保育園は、令和8年4月1日に民営化するため、それぞれ選定委員会を設置し、5人を委員に委嘱し、2人の職員を任命しました。全4回の委員会を開催し、民営化予定事業者の選定を公募型プロポーザルにより選定を行う予定でしたが、市政の方針変更にともない、募集を中止しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	その他の委員報酬等		222,000円		保育所事業者選定委員会委員報酬 222,000円						
	旅費		27,417円		保育所民営化事業者選定委員会委員旅費 27,417円						
	消耗品費		9,948円								
	通信運搬費		14,800円								
	計		274,165円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	145	313	275	0				
		合計(A)	145	313	275	0					
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人				0.00 人
				人件費	7,705	7,874	7,874				0
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人
				人件費	0	0	0				0
			小計(B)		7,705	7,874	7,874				0
			合計(A+B)		7,850	8,187	8,149				0
	市民1人当たりのコスト(円)		92	98	97	0					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	民営化又は統廃合する 公立保育所(園)		伊賀市保育所条例から削除 する条例改正を行った保育所 (園)数		ヶ所	目標	—	—	1	3	
						実績	—	—	1	0	
	指標化できない成果		—		達成	—	—	100%	0%		
方向	廃止	課題	本事業を進めるにあたり、根拠となっていた伊賀市保育所(園)民営化計画を令和7年度中に見直します。								
		改善案	根拠となっていた伊賀市保育所(園)民営化計画を令和7年度中に見直します。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費						決算書頁	
206		-						205	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-6 子育て・少子化対策			R5 年度～ R6 年度		01-03-04-01-02-09		
	基本事業	② 子育て支援			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	子どもの居場所づくり事業				健康福祉部こども未来課		課長 竹森 昭治 0595-22-9654	
事務事業の概要	対 象	市内のこどもとその家族							
	目 的	こどもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育む							
	根拠法令等	こどもの居場所づくりに関する指針							
	内 容	こどもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育むため、子ども第三の居場所事業に取り組む社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に対して、公益財団法人B&G財団の助成事業を活用し補助金を交付しました。 ◎子ども第三の居場所「いがっこの家 上野忍」(伊賀市上野忍町2447-2) ・8/23 落成式・協定書調印式(主催:市及びB&G財団) ・9/2 開所 登録児童生徒数:14名(R7.3時点)							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
旅費		58,880円		子ども第三の居場所サミット(11/8参加分)					
負担金、補助及び交付金		25,000,000円		子どもの第三の居場所事業補助金 (開設費 R6繰越明許費)					
負担金、補助及び交付金		5,600,000円		子どもの第三の居場所事業補助金 (運営費 R6現年度予算) 800千円／月 × 7か月分					
計		30,658,880円							
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0	子ども第三の居場所事業費助成金		
		地方債	0	0	0	0	※B&G財団が交付する子ども第三の居場所事業費助成金(10/10)		
		その他	25,000	30,600	30,600	9,600	R6年度予算(決算)のうち、25,000千円はR5年度からの繰越分		
		一般財源	0	0	59	93			
	事業費人件費	合計(A)	25,000	30,600	30,659	9,693			
		正規職員	業務量	0.51 人	0.90 人	0.60 人	0.60 人		
			人件費	3,930	7,087	4,725	4,784		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
	小計(B)	3,930	7,087	4,725	4,784				
	合計(A+B)	28,930	37,687	35,384	14,477	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
	市民1人当たりのコスト(円)		339	449	421	173			
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	支援が必要と思われる対象者が施設を活用した割合	各種相談等で家庭状況等により第三の居場所の活用が必要であると判断した児童・生徒が第三の居場所を利用した	%	目標	—	—	—	50	
				実績	—	—	—	50	
	指標化できない成果	—	達成	—	—	—	100%		
方向	改善	課題	児童虐待の相談対応件数や不登校、自殺者数の増加など、こどもを取り巻く環境の厳しさが増し、価値観も多様化するなか、全てのこどもが安全で安心して過ごせる多様な居場所づくりを推進していく必要性が高まっています。						
	改善案	支援が必要と判断したこどもの保護者の理解を得られるよう社協と市の相談員が連携し、情報を共有しながら登録を促します。 こどもの居場所づくりに関して、自治体として、量・質両面からこどもの居場所づくりを計画的に推進する役割を担って行かなければなりません。事業の担い手となる民間団体が新規参入を考える際には、事例の紹介や活用できる支援策の情報提供を行うとともに、こどもが気軽に集える居場所づくりについても検討します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)03放課後児童対策事業						決算書頁		
207 -								207		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H16 年度～ R6 年度		01-03-04-01-03-01		
	基本事業	②	子育て支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	放課後児童対策事業			健康福祉部こども未来課		課長 竹森 昭治 0595-22-9677			
事務事業の概要	対 象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生とその保護者								
	目 的	児童の健全育成と保護者の子育てと仕事との両立を図る。								
	根拠法令等	伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例、同施行規則 他								
	内 容	学校の放課後や長期休業中に共働きなどで保護者が昼間家庭にいない小学生の児童を預かり、専任の指導員が適切な遊び及び生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。また待機児童対策では、空き教室の利用を検討し、定員以上の受入を調整しました。 ◎クラブ数:21箇所(17校区)、対象児童数:716人 「施設管理運営(指定管理)委託料」(19箇所分) 登録児童数:684人 【委託先】伊賀市社会事業協会(9箇所、R6.7から7箇所)、伊賀市シルバー人材センター(3箇所)、株式会社技研サービス(R6.7から2箇所)、ふれあいステーション都美恵(2箇所)、上野北放課後児童クラブ(1箇所)、島ヶ原放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)、阿山放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)、大山田放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)、放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会(1箇所) 「放課後児童健全育成事業補助金」(2箇所) 補助対象児童数:32人 【交付先】社会福祉法人洗心福祉会(いが放課後児童クラブ)、社会福祉法人伊賀市社会事業協会(放課後児童クラブふえるまーた) 「障がい児学童保育料委託料」(19箇所)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
需用費		1,847,300円		燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費						
委託料		76,901,402円		施設管理運営委託料、他委託料						
		34,582,000円		障がい児学童保育委託料						
使用料及び賃借料		930,144円		(上野北・成和西)土地・建物借上料、AEDリース料						
負担金、補助及び交付金		9,167,000円		放課後児童健全育成事業補助金						
		522,500円		施設修繕負担金						
報償費		5,000円		謝礼						
工事請負費		2,816,000円		空調設備工事、外壁修繕工事						
計		126,771,346円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	74,530	82,622	82,852	112,234	子ども・子育て支援交付金 地域子ども・子育て支援事業費補助金 その他内訳 民生費雑入 電気ガス等使用料			
		地方債	0	0	0	0				
		その他	408	601	131	0				
		一般財源	33,008	41,232	43,789	59,216				
	合計(A)	107,946	124,455	126,772	171,450					
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.45 人	1.45 人	3.02 人	3.02 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
			人件費	11,173	11,418	23,780	24,079			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	1.10 人	1.10 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	1,847	1,954	0	0			
		小計(B)	13,020	13,372	23,780	24,079				
	合計(A+B)	120,966	137,827	150,552	195,529					
	市民1人当たりのコスト(円)	1,418	1,640	1,792	2,327					
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	登録児童数	様々なニーズに対応できるよう整備を進め、児童の健全育成を図る。		人	目標	735	727	720	714	
					実績	617	686	734	684	
	指標化できない成果	—		達成	83.9%	94.3%	101.9%	95.7%		
方向	改善	課題	・待機児童について、前年度より約1.8%減少したが、一部のクラブでは利用できないケースが続いています。 ・施設毎に指定管理料の積算が違う為、事務の複雑化や、事業者間で不公平感を招いています。 ・児童の多様性を尊重するにあたり、規則的なリズムでの保育が難しい状況です。							
		改善案	・指定管理者の募集要項等を見直し、定員以上の児童の受入を促します。 ・指定管理料の積算を国の交付基準に統一します。 ・ハード面の問題もありますが、支援員の研修を実施し、さらなるスキルアップを目指します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業						決算書頁	
208 -		事業						209	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-6 子育て・少子化対策			H16 年度～ R6 年度		01-03-04-01-04-01		
	基本事業	② 子育て支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	子育て支援対策事業				健康福祉部こども家庭支援課		課長 加藤 尚美 0595-22-9609	
事務事業の概要	対 象	妊娠期から18歳までの子どもがいる家庭で、家事や育児に不安や困難さがあり、支援が必要と市が認めた家庭							
	目 的	家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。							
	根拠法令等	児童福祉法第6条の3第19項、伊賀市子育て支援ヘルパー派遣事業実施要綱、伊賀市子育て世帯訪問支援事業実施要綱							
	内 容	・子育て支援ヘルパー派遣事業(9月末まで) 産前産後で体調不良のため家事又は育児を行うことが困難であるものに対し、子育て支援ヘルパー派遣の登録を行いました。 登録件数 9件 利用件数 なし ・子育て世帯訪問支援事業(10月から) 訪問支援員が対象家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事や子育て等の支援を実施しました。 利用人数 7人 利用日数 87日、利用時間 154時間 【委託先】 有限会社伊賀家政婦紹介所 特定非営利活動法人スリー・デイ 社会福祉法人名張育成会 伊賀市母子寡婦福祉会							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	役務費		222,750円		こども家庭センター整備に伴う備品運搬・設置手数料				
	委託料		1,106,910円		子育て世帯訪問支援事業委託料				
	システム等使用料		660,000円		窓口予約システム使用料				
	備品購入費		2,333,100円		こども家庭センター整備に伴う備品購入				
	計		4,322,760円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	2	4,871	3,013	3,077		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	2	18	96	212		
			一般財源	3,866	1,159	1,214	2,788		
		合計(A)	3,870	6,048	4,323	6,077			
		人件費	正規職員	業務量	0.49 人	0.50 人	0.50 人		2.77 人
				人件費	3,776	3,937	3,937		22,086
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	0.00 人	0.00 人		0.40 人
				人件費	1,679	0	0		865
			小計(B)	5,455	3,937	3,937	22,951		
			合計(A+B)	9,325	9,985	8,260	29,028		
		市民1人当たりのコスト(円)	110	119	99	346			
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	登録件数	ヘルパー支援の登録件数		件	目標	10	10	10	10
					実績	4	7	10	9
	指標化できない成果	—			達成	40%	70%	100%	90%
方向	改善	課題	令和6年10月に「子育て支援ヘルパー派遣事業」から「子育て世帯訪問支援事業」へ移行したが、対象家庭や関係機関に事業の趣旨や内容が十分に周知できていません。訪問支援員が不足しているため、支援が必要な家庭に適切なタイミングで派遣できない場合があります。						
		改善案	出前講座等活用し、対象家庭や各保育所(園)・小中学校等の関係機関へ事業の周知を行います。また、訪問支援員の不足を解消するため、新たな社会資源の発掘に務めます。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業							決算書頁	
209 -									209	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H17 年度～ R6 年度	01-03-04-01-04-05			
	基本事業	②	子育て支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業			こども未来課子育て支援室		室長 林 裕子 0595-22-9665			
事務事業の概要	対 象	概ね3か月から小学校6年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員								
	目 的	育児の相互援助を推進し、病児・病後児、早朝・夜間の緊急時の預かりなど多様なニーズに対応する。								
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市ファミリーサポートセンター事業実施要綱								
	内 容	平成18年2月から社会福祉協議会に委託して事業開始し、平成27年度からハイトピア伊賀4階において市直営で実施しています。 依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに基づき、援助(保育所への送迎等)が可能な提供会員(サービスの事業を行う者)の調整を行いました。 令和6年度利用者 延べ491名								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		85,125円		講習会・交流会講師謝礼					
	需用費		120,056円		消耗品費 119,072円					
					食糧費 984円					
	役務費		437,715円		通信運搬費 216,815円					
					損害保険料 220,900円					
	負担金、補助及び交付金		133,075円		研修会等参加負担金 65,000円					
					ファミリー・サポート・センター利用助成金 68,075円					
	計		775,971円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		504	718	509	686		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		7	37	12	37		
			一般財源		247	356	255	305		
		合計(A)		758	1,111	776	1,028			
		人件費	正規職員	業務量	1.88 人	1.88 人	0.50 人	0.50 人		
				人件費	14,486	14,804	3,937	3,987		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	1.27 人	1.27 人	1.92 人	2.40 人		
				人件費	2,133	2,256	3,410	5,187		
			小計(B)		16,619	17,060	7,347	9,174		
			合計(A+B)		17,377	18,171	8,123	10,202		
市民1人当たりのコスト(円)		204	217	97	122					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	依頼・提供会員数		会員による相互援助制度であるため、会員数を増やす必要がある。		人	目標	410	410	410	410
						実績	505	485	440	443
	指標化できない成果		—			達成	123.1%	118.2%	107.3%	108.0%
方向	改善	課題	子育て世帯の預かりのニーズは年々多様化しており、多種多様なニーズに応えることができる提供会員を育てていく必要があります。 また、提供会員になったもののマッチングに至らないことも依然としてあります。							
		改善案	多種多様な預かりニーズに応えるために養成講座の受講を呼びかけたり、ファミリー・サポート・センターについての周知を図るための機会等を設ける等、提供会員を増やす取り組みが必要です。 また、養成講座を受けて提供会員になった方には早い段階でマッチング、支援に当たれるよう調整を行っていく必要があります。							

整理番号 210 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業						決算書頁 209																						
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	1-6	子育て・少子化対策		H16 年度～ R6 年度		01-03-04-01-04-06																							
	基本事業	②	子育て支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																						
	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業				健康福祉部こども未来課		課長 竹森 昭治 0595-22-9654																						
事務事業の概要	対 象	市内のこどもとその家族																												
	目 的	伊賀市こども計画の策定及び進行管理																												
	根拠法令等	子ども・子育て支援法																												
	内 容	令和6年度は、「伊賀市子ども・子育て会議」を1回、「伊賀市こども未来応援会議」を3回開催し、学識経験者をはじめ、福祉関係者、保護者、公募市民の参画により、「第3期子ども・子育て支援事業計画」を包含した「こども計画」を策定しました。また、11月には小学生、高校生、大学生以上を対象とした「こども・若者ワークショップ」を開催し、こども計画の策定にあたり、自分たちが頑張ることやどんな伊賀市になったらよいかなどを話し合いました。 ○第1回子ども・子育て会議(5月31日) 委員15人出席 骨子案について ○第1回こども未来応援会議(10月21日) 委員13人出席 素案について ○第2回こども未来応援会議(12月26日) 委員12人出席 中間案について ○第3回こども未来応援会議(1月30日) 委員10人出席 最終案について ○こども・若者ワークショップ(11月23日) 小学生18人、高校生7人、大学生以上5人出席																												
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>258,000円</td> <td>委員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>37,814円</td> <td>委員旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>59,665円</td> <td>ワークショップ消耗品費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3,817,440円</td> <td>計画策定業務委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,980,000円</td> <td>ホームページ改修委託料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,152,919円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									経費	金額	摘要	報酬	258,000円	委員報酬	旅費	37,814円	委員旅費	需用費	59,665円	ワークショップ消耗品費	委託料	3,817,440円	計画策定業務委託料		1,980,000円	ホームページ改修委託料	計	6,152,919円
経費	金額	摘要																												
報酬	258,000円	委員報酬																												
旅費	37,814円	委員旅費																												
需用費	59,665円	ワークショップ消耗品費																												
委託料	3,817,440円	計画策定業務委託料																												
	1,980,000円	ホームページ改修委託料																												
計	6,152,919円																													
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
		国県支出金	0	256	0	0																								
		地方債	0	0	0	0																								
		その他	131	2,108	1,980	0																								
		一般財源	4,146	4,347	4,173	305																								
	合計(A)		4,277	6,711	6,153	305																								
	事業費	人件費	正規職員	業務量	1.20 人	1.20 人	1.00 人	1.00 人																						
			人件費	9,246	9,449	7,874	7,973																							
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																						
			人件費	0	0	0	0																							
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.15 人	0.15 人																						
			人件費	0	0	267	325																							
小計(B)		9,246	9,449	8,141	8,298																									
合計(A+B)		13,523	16,160	14,294	8,603	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																								
市民1人当たりのコスト(円)		159	193	171	103																									
指標	指標名	指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
	公表回数	計画に係る実績及び審議内容の公表		回	目標	2	2	2	2																					
					実績	1	2	2	4																					
	指標化できない成果	—		達成	50%	100%	100%	200%																						
方向	改善	課題 計画の策定は本年度終了したが、今後、こども計画に掲げる基本理念等を達成するための取り組みを進めていくにあたり、こども計画の周知に加え、現在市で取り組んでいる事業についても子育て当事者等に周知していく必要があります。また、取り組むうえで、継続的にこどもの声を聞いていく必要があります。																												
	改善案	計画書概要版等により、計画書の周知を図るとともに、子育てに関する取り組みについては、手持サイズのガイドブックを作成し、子育てに関する情報を発信し、子育てする方に役立てていただきます。また、こどもの意見聴取のしくみについて検討を進めます。																												

整理番号 211 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業						決算書頁 209		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-04-07			
	基本事業	②	子育て支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	病児保育事業			健康福祉部こども未来課		課長 竹森 昭治 0595-22-9677			
事務事業の概要	対 象	病気のため集団生活が困難な生後6カ月から小学校在籍までの児童								
	目 的	保護者の子育てと仕事の両立を支援する。								
	根拠法令等	伊賀市病児保育事業実施要綱								
	内 容	病気または病気の回復期にあり、保育所(園)、幼稚園、小学校などでの集団生活が困難で、保護者の勤務の都合上、家庭で保育できない児童を、専用の保育室で一時的にお預かりするよう委託しました。 保育士、看護師により保育と看護を行うことで、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成をはかりました。 また、伊賀・山城南・東大和定住自立圏域(笠置町・南山城村・山添村)に居住している児童も対象とすることにより利用者数の増加にも努めました。 運営主体:医療法人グリーンスWORD(委託、1日の定員4名) 年間延べ利用児童数:455名(うち定住自立圏域児童数は4名) 開設時間:月曜～水曜、金曜 午前9時から午後6時まで、土曜 午前9時から午後5時まで								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	委託料		13,443,000円		病児保育室管理運営委託料					
計		13,443,000円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		9,624	8,958	8,754	9,262			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		3,413	5,079	4,689	550			
		一般財源		0	0	0	4,631			
	合計(A)		13,037	14,037	13,443	14,443				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.15 人	0.15 人	子ども・子育て支援交付金 地域子ども・子育て支援事業費補助金 令和6年度決算「その他」内訳 病児保育使用料 ふるさと応援基金繰入金		
			人件費	771	788	1,182	1,196			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
	小計(B)		771	788	1,182	1,196				
	合計(A+B)		13,808	14,825	14,625	15,639	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
市民1人当たりのコスト(円)		162	177	174	187					
指 標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	延べ利用児童数		病気回復期の児童を預かることで、保護者が安心して仕事に就ける。		人	目標	178	227	277	326
						実績	478	610	506	455
	指標化できない成果		—		達成	268.5%	268.7%	182.6%	139.5%	
方 向	改善	課題	感染症が蔓延する時期は申請者が増加し、利用定員を超過することが増えることがあり、利用希望に添えないことがありました。							
		改善案	医師の判断により、安全性が確保できる場合に限り、定員を超えての利用について検討します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)05発達支援事業										決算書頁	
212 -												209	
基本情報	コード	名称					事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-6	子育て・少子化対策					H21 年度～ R6 年度	01-03-04-01-05-03				
	基本事業	②	子育て支援					担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	発達支援事業					健康福祉部こども家庭支援課		課長 加藤 尚美 0595-22-9609				
事務事業の概要	対 象	発達に課題のある18歳までの子どもとその保護者											
	目 的	子どもの発達に関する不安や悩みについて、相談や必要な支援やサポートが受けられる。また社会性などの軽度の発達上の問題を明らかにし、必要に応じて就学支援につなげる。											
	根拠法令等	児童福祉法、発達障害者支援法、障害者基本法											
	内 容	保育所(園)・幼稚園・小中学校・児童発達支援センター・医師等や関係部署と連携し、保護者の不安軽減や子どもが必要なサポートを受けられるよう支援しました。また、保育士・学校教員など支援者に対し、子どもたちへの理解を深めるため専門的な視点からの助言や研修を実施しました。 5歳児発達相談事業では、保護者面談や発達検査等を実施し就学支援につなげました。 ・保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問 529回 ・研修会(保育士・学校教員) 4回 ・5歳児発達相談 市内全園(30園) 54回 496名 ・保護者・関係者との面接相談 381回 ・発達検査 156件 ・関係機関との連絡調整、ケース会議 378件 【委託先】名張育成会いが児童発達支援センターれいあろは											
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要							
	報償費		1,824,279円		発達検査(公認心理師) 1,520,000円 発達相談・事例検討(専門医) 264,000円 児童発達支援(アドバイザー) 40,279円								
	需用費		280,957円		消耗品費								
	委託料		20,000,000円		児童発達支援事業委託料								
	備品購入費		50,600円		発達検査用ソフト								
	負担金		33,000円		研修会参加料								
	計		22,188,836円										
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	4,179		3,722		4,179		10,208				
		地方債	0		0		0		0				
		その他	5,785		6,000		6,000		0				
		一般財源	12,171		13,359		12,010		19,552				
	事業費人件費	合計(A)		22,135		23,081		22,189		29,760			
		正規職員	業務量	3.41 人	2.47 人	2.47 人	4.25 人						
			人件費	26,275	19,449	19,449	33,886						
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人						
			人件費	0	0	0	0						
		会計年度任用職員	業務量	1.50 人	1.45 人	1.45 人	2.70 人						
			人件費	2,519	2,576	2,576	5,835						
		小計(B)		28,794		22,025		22,025		39,721			
	合計(A+B)		50,929		45,106		44,214		69,481				
	市民1人当たりのコスト(円)		597		537		526		827				
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	保護者や関係機関からの相談件数	保護者や関係機関等からの発達に関する相談に応じた件数			件	目標	2,100	2,100	2,100	2,100			
						実績	2,068	2,309	2,558	2,634			
	指標化できない成果		—			達成	98.5%	110.0%	121.8%	125.4%			
方向	改善	課題	発達支援において、専門性の高い部分を関係機関が担っている現状があるが、途切れのない発達支援を主体的に行うために、職員のスキルアップが必要です。										
		改善案	新たに「三重県の途切れのない支援システム(CLM)」を導入し、発達支援体制の強化を図ります。R7年度は保育士を1名CLMコーチ研修に派遣します。										

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)07過年度国県支出金精算返還金	決算書頁
213 -		209

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-03-04-01-07-01
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金		健康福祉部こども未来課	課長 竹森 昭治 0595-22-9654

事務事業の概要	対 象	国、県		
	目 的	交付金、補助金を精算し、剰余金があれば返還する。		
	根拠法令等			
	内 容	令和5年度の子ども・子育てに関わる様々な交付金、補助金を令和6年度に精算し、返還しました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		償還金、利子および割引料	2,175,998円	過年度国庫支出金精算返還金(こども未来課)
			2,344,610円	過年度国庫支出金精算返還金(こども家庭支援課)
			470,013円	過年度国庫支出金精算返還金(保育幼稚園課)
			1,448,498円	過年度県支出金精算返還金(こども未来課)
			293,805円	過年度県支出金精算返還金(こども家庭支援課)
			244,507円	過年度県支出金精算返還金(保育幼稚園課)
		計	6,977,431円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	33,871	0	6,978	0		
			合計(A)	33,871	0	6,978	0		
		人件費	正規職員	業務量	0.54 人	0.00 人	0.85 人		0.85 人
				人件費	4,161	0	6,693		6,778
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		4,161	0	6,693		6,778
			合計(A+B)		38,032	0	13,671		6,778
			市民1人当たりのコスト(円)		446	0	163		81

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果		過年度精算返還金のみ		達成	—	—	—

方 向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業						決算書頁				
214 -								211				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-09-01					
	基本事業	②	子育て支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	地域子育て支援拠点事業			こども未来課子育て支援室		室長 林 裕子 0595-22-9665					
事務事業の概要	対 象	子育て中の保護者および児童										
	目 的	子育て支援事業の実施、情報の収集、交流の場の提供										
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例、伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則										
	内 容	親子で参加するからだ育て等の教室・講座の実施及びプレイルームの開放による子育て支援を実施し、子育て情報の発信を行いました。 ・市営6カ所：子育て包括支援センター、あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター ・民営2カ所：曙保育園すくすくらんど、森川病院エンジェル 計8カ所 ・相談件数 電話：118件、面談：261件										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
報償費		1,087,749円		事業推進報償費								
旅費		8,140円		文書便交通費								
需用費		2,029,943円		光熱水費			1,005,819円					
				修繕料			262,471円					
				その他(消耗品費、燃料費)			761,653円					
役務費		757,292円		通信運搬費			734,962円					
				手数料			22,330円					
使用料及び賃借料		95,752円		機械器具借上料								
備品購入費		174,779円		管理用備品購入費・図書購入費								
負担金、補助及び交付金		10,869,000円		地域子育て支援センター補助金								
計		15,022,655円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		12,302		12,943		9,987		11,018		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		53		37		42		41		
		一般財源		6,098		6,236		4,994		4,595		
	事業費 人件費	合計(A)		18,453		19,216		15,023		15,654		
		正規職員	業務量	1.56 人	1.56 人	2.38 人	2.40 人					
			人件費	12,020	12,284	18,741	19,136					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	12.00 人	13.52 人	13.07 人	12.42 人					
			人件費	20,148	24,012	23,213	26,840					
	小計(B)		32,168		36,296		41,954		45,976			
	合計(A+B)		50,621		55,512		56,977		61,630			
	市民1人当たりのコスト(円)		594		661		678		734			
	指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
利用者数		保護者の子育てへの意欲を高め孤独感や不安感を減らす		人	目標	23,000	23,000	23,000	30,000			
					実績	20,861	25,933	33,752	30,321			
指標化できない成果		—			達成	90.7%	112.8%	146.7%	101.1%			
方向	改善	課題	子育てに関して、孤独感や不安感を抱くなど支援を必要とする保護者が増えており、今後も事業の維持と、より効果的な周知が必要です。									
			改善案	子育て支援センターを利用したことがない方や孤独感や不安感を抱いている保護者等に届くよう、SNS等を活用し、より効果的な周知ができるよう努めます。 また、子育て支援員のスキルアップのための研修を行い、さらなる参加を呼びかけます。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業						決算書頁				
215 -								211				
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H29 年度～ R6 年度		01-03-04-01-09-02				
	基本事業	①	子育て相談			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	利用者支援事業			健康福祉部こども家庭支援課		課長 加藤 尚美 0595-41-1556					
事務事業の概要	対 象	伊賀市在住の妊婦及び乳幼児とその家族										
	目 的	妊娠期から子育て期までの家庭の個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう支援計画を策定するとともに、情報提供や相談支援を行う。										
	根拠法令等	母子保健法										
	内 容	【2歳児相談】1歳6か月健診で経過観察が必要となった児の発達や育児の相談を実施しました。 実施回数：12回 参加者数：122人 【親子ふれあい教室】1歳6か月児健診及び2歳個別相談、電話確認で経過観察が必要となった児の保護者へ、育児に必要な知識や支援、社会資源の紹介を行いました。 実施回数：12回 参加者数 60組(児60人 保護者70人) 【育児体験教室】妊婦を対象に乳児と触れ合う機会を提供しました。実施回数：6回 参加者数 妊婦17人 他5人 【乳幼児相談】乳幼児の身体計測・育児相談・栄養相談を実施しました。実施回数：36 回 利用件数:997人 【離乳食教室】調理実習や調理見学を通じて、離乳食の与え方や進め方を学ぶ教室を開催しました。 実施回数:18回 参加者数:101人 【ウェルカムベビー教室】妊婦及び夫に対して妊娠中の生活や育児について体験を通して学ぶ教室を開催しました。 実施回数:11回 参加者数63組(115人)										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	報償費		400,000円		各教室報酬							
	需用費		522,286円		消耗品費							
	備品購入費		103,350円		沐浴人形等							
	負担金、補助及び交付金		25,300円		研修会等参加負担金							
	計		1,050,936円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		804		832		875		1,967		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		162		168		175		0		
		一般財源		0		0		1		550		
		合計(A)		966		1,000		1,051		2,517		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.80	人	2.05	人	3.15	人	5.10	人	【国県支出金】 重層的支援体制整備事業補助金(国2/3・県1/6) 【その他】 子育て支援基金繰入金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
			人件費	13,869		16,142		24,804		40,663		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.60	人	0.50	人	2.30	人	1.90	人	
			人件費	1,008		888		4,085		4,106		
		小計(B)		14,877		17,030		28,889		44,769		
		合計(A+B)		15,843		18,030		29,940		47,286		
	市民1人当たりのコスト(円)		186		215		357		563			
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	2歳児相談来所率		1歳6ヶ月児健診で要経過観察となった児のうち、2歳児相談に参加した児の割合			%	目標	85	85	87	90	
							実績	82.4	81.5	88.9	82.4	
	指標化できない成果		—			達成		96.9%	95.9%	102.1%	91.6%	
方向	改善	課題	・発達面や生活面で支援を必要とする家庭が増加してきており、発達支援係や子育て支援室、保育所等との更なる連携が必要です。 ・2歳児相談の参加率が目標に達しておらず、フォローの機会を逃しているケースがあります。									
		改善案	・こどもの発達や保護者支援の更なる充実が重要であり、健診事後フォローの場として、親子ふれあい教室を実施します。 支援者のスキルアップのため、プリセプター制を導入し、若手の育成に努めます。 保育所との連携により、保育所での生活支援について協議する場を持ちます。 ・2歳児相談の未受診者に個別連絡し、適切な時期に相談ができるよう案内します。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)01私立保育所等運営費						決算書頁	
216 -								211	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H16 年度～ R6 年度	01-03-04-02-01-01		
	基本事業	②	子育て支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	私立保育所等運営費			健康福祉部保育幼稚園課		課長 内田 充紀 0595-22-9655		
事務事業の概要	対 象	保育(教育)を利用する小学校就学前の子ども及び保護者							
	目 的	保育(教育)を利用する子どもが保育所等で安定した生活ができる。保護者の子育て及び子育てと就業の両立を支援できる							
	根拠法令等	児童福祉法第24条							
	内 容	私立保育園・私立認定こども園・私立幼稚園に国の定める公定価格に基づき、子どもの一人あたりの教育・保育に要する費用等を施設型給付費として支出しました。 ◎私立保育園 13施設(利用定員 1,120人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む): 12,399人 ◎私立認定こども園 1施設(利用定員 121人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む): 1,169人 ◎私立幼稚園 1施設(利用定員 90人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む): 1,132人							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	扶助費		1,520,219,261円		私立保育所施設型給付委託費 1,252,355,540円 私立認定こども園施設型給付費 121,958,540円 私立幼稚園施設型給付費 81,136,290円 私立保育所特別運営費 57,081,917円 広域入所分施設型給付費等 7,686,974円				
	計		1,520,219,261円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		808,710	874,461	1,003,815	1,108,630	国県支出金: 施設型給付費負担金(国) 施設型給付費負担金(県) 施設型給付費補助金(県)	
		地方債		0	0	0	0		
		その他		79,935	148,432	81,907	71,839		
		一般財源		506,157	331,559	434,498	460,267		
		合計(A)		1,394,802	1,354,452	1,520,220	1,640,736		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.00 人	1.00 人	その他: 保育所負担金 保育所負担金(過年度分) 子育て支援基金	
			人件費	8,476	8,662	7,874	7,973		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		8,476	8,662	7,874	7,973		
		合計(A+B)		1,403,278	1,363,114	1,528,094	1,648,709		
	市民1人当たりのコスト(円)		16,444	16,216	18,179	19,614	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間延べ入所児童数		私立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)		人	目標	14,500	14,500	14,500
						実績	14,152	15,624	13,066
	指標化できない成果		—		達成	97.6%	107.8%	90.1%	85.5%
方向	改善	課題	人口は減少しているが、低年齢児の保育ニーズや私立保育所における保育士不足により利用定員が低下し、入所者数が減少しています。						
		改善案	国が定める公定価格に基づき、適切な入所及び保育サービスを実施できるよう支援するため、4月以降に入所する0才児を受入れるため年度当初から配置した保育士・2歳児までの児童を国基準上回る保育士配置とする場合の保育士・個別的な配慮が必要とされる児童に対する加配保育士等の人件費一部を支援することを検討しました。 また、保育士確保のため就労支援奨励金を策定したので効果的に活用することや、地域型保育事業の導入等を検討し未満児保育のニーズに対応をしたいです。						

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)01私立保育所等運営費	決算書頁
217 -		211

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H27 年度～	R6 年度	01-03-04-02-01-02
	基本事業	② 子育て支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	心身障がい児療育保育事業		健康福祉部保育幼稚園課	課長 内田 充紀 0595-41-0933

事務事業の概要	対 象	心身に障がい有する就学前児童		
	目 的	専門職を配置して適切な療育保育を行い、発達の促進と障がいの軽減を図る		
	根拠法令等	伊賀市心身障がい児療育保育事業実施要綱		
	内 容	私立みどり保育園に併設する「かしのみ園」に、言語聴覚士、精神保健福祉士、理学療法士、看護師、保育士等専門職員を配置し、心身に障がいのある就学前児童に対し、身体的・精神的機能の適正な発達を促し、日常生活及び社会生活を円滑に営めるよう、ひとりひとりの障がいの特性に応じた福祉的、心理的、教育的及び医療的援助を行いました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費		摘要
		委託料	13,544,312円	心身障がい児療育保育事業委託料 (委託先:社会福祉法人 伊賀市社会事業協会)
		計	13,544,312円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0		0		0	0	
		地方債	0		0		0	0	
		その他	0		0		0	0	
		一般財源	12,828		13,818		13,545	65,438	
		合計(A)	12,828		13,818		13,545	65,438	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.56 人	0.56 人	0.90 人	0.90 人		
			人件費	4,315	4,410	7,087	7,176		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)	4,315		4,410		7,087	7,176	
		合計(A+B)	17,143		18,228		20,632	72,614	
	市民1人当たりのコスト(円)		201		217		246	864	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	入所(利用)児童数	かしのみ園に入所(利用)した 実児童数	人	目標	23	23	23	23
				実績	20	21	22	22
	指標化できない成果	—		達成	87.0%	91.3%	95.7%	95.7%

方向	改善	課題	かしのみ園については、入所対象児がより社会生活への円滑な参加ができ、健全に成長できるよう、保育士等専門職を適正に配置し、より専門的な療育保育を実践する必要があります。 また、インクルーシブ保育を推進するにあたり、全ての保育所(園)・幼稚園においても、心身に障がいのある児童が健やかな保育生活を送れるよう、伊賀市心身障がい児療育保育事業実施要綱を改正し、配慮が必要な児童に対する保育士加配の仕組みを整えましたが、さらなるスキルアップと実践に繋げる必要があります。	
		改善案	各専門職を適正に配置する中で、入所児童一人一人の生育状況に沿った適切な療育保育を実施するための支援内容を個別に計画し、実践するとともに、対象児童への保護者支援も強化しつつ療育保育を実践します。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)02私立保育所等補助金										決算書頁																													
218 -												211																													
基本情報	コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業																																
	施策	1-6	子育て・少子化対策				H16 年度～ R6 年度			01-03-04-02-02-02																															
	基本事業	②	子育て支援				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先																														
	事務事業名	私立保育所等補助金				健康福祉部保育幼稚園課			課長 内田 充紀 0595-22-9655																																
事務事業の概要	対 象	保育を必要とする子ども及び保護者																																							
	目 的	保護者のニーズに合った保育事業を行うことにより、保護者の子育てと就業の両立を支援できる																																							
	根拠法令等	補助金等交付要綱																																							
	内 容	多様化する保育ニーズに応えるため、子育て支援に係る国庫補助金及び県費補助金メニューを活用し、市内の私立保育所(園)、幼稚園及び認定こども園が実施する事業に対して補助金を交付しました。 ・障がい児保育対策事業費補助金【補助率:市単独】 交付:1施設 ・家庭支援推進保育事業費補助金【補助率:県1/2、市1/2】 交付:2施設 ・延長保育事業費補助金【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 交付:8施設 ・次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金【補助率:県1/2、市1/2】 交付:9施設 ・一時預かり事業費補助金【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 交付:(幼稚園型)2施設、(一般型)7施設 ・保育士研修等事業補助金【補助率:国1/2、市1/2】 交付:1事業者 ・保育体制強化事業費補助金【補助率:国1/2、県1/4、市1/4】交付:9施設 伊賀市立大山田保育園の民営化により開園した大山田こども園について、業務引継ぎ及び共同保育事業の実施経費に対して補助金を交付しました。 ・伊賀市立保育所民営化移行支援補助金【補助率:市単独】交付:1事業者																																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>13,504,000円</td><td>障がい児保育対策事業費補助金</td></tr><tr><td></td><td>6,827,160円</td><td>家庭支援推進保育事業費補助金</td></tr><tr><td></td><td>4,800,000円</td><td>延長保育事業費補助金</td></tr><tr><td></td><td>13,082,104円</td><td>次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金</td></tr><tr><td></td><td>25,723,000円</td><td>一時預かり事業費補助金</td></tr><tr><td></td><td>83,500円</td><td>保育士研修等事業補助金</td></tr><tr><td></td><td>8,405,404円</td><td>保育体制強化事業費補助金</td></tr><tr><td></td><td>460,215円</td><td>伊賀市立保育所民営化移行支援補助金</td></tr><tr><td>計</td><td>72,885,383円</td><td></td></tr></table>											経費	金額	摘要	負担金補助及び交付金	13,504,000円	障がい児保育対策事業費補助金		6,827,160円	家庭支援推進保育事業費補助金		4,800,000円	延長保育事業費補助金		13,082,104円	次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金		25,723,000円	一時預かり事業費補助金		83,500円	保育士研修等事業補助金		8,405,404円	保育体制強化事業費補助金		460,215円	伊賀市立保育所民営化移行支援補助金	計	72,885,383円
経費	金額	摘要																																							
負担金補助及び交付金	13,504,000円	障がい児保育対策事業費補助金																																							
	6,827,160円	家庭支援推進保育事業費補助金																																							
	4,800,000円	延長保育事業費補助金																																							
	13,082,104円	次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金																																							
	25,723,000円	一時預かり事業費補助金																																							
	83,500円	保育士研修等事業補助金																																							
	8,405,404円	保育体制強化事業費補助金																																							
	460,215円	伊賀市立保育所民営化移行支援補助金																																							
計	72,885,383円																																								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																														
		国県支出金	25,728		38,614		32,305		50,529																																
		地方債	0		0		0		0																																
		その他	0		12,480		12,480		0																																
		一般財源	27,779		25,553		28,101		33,820																																
	事業費 人件費	合計(A)		53,507		76,647		72,886		84,349																															
		正規職員	業務量	0.45 人	0.00 人	0.73 人	0.73 人	【その他】ふるさと応援基金繰入金																																	
			人件費	3,468	0	5,749	5,821																																		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																																		
			人件費	0	0	0	0																																		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																																		
			人件費	0	0	0	0																																		
		小計(B)		3,468		0			5,749		5,821																														
	合計(A+B)		56,975		76,647		78,635		90,170																																
	市民1人当たりのコスト(円)		668		912		936		1,073																																
指標	指標名	指標の説明			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																
	延長・一時保育実施施設数	事業を実施している私立保育所(園)数(延べ件数)			箇所	目標	13	17	16	16																															
						実績	16	15	14	17																															
	指標化できない成果		—			達成	123.1%	88.2%	87.5%	106.3%																															
方向	改善	課題	多様化する保育ニーズに応えるため、私立保育所等が安定的な保育サービスを提供するために引き続き支援が必要。保育士が働きやすい職場環境を整備する必要があります。																																						
		改善案	令和6年度から実施した保育体制強化事業を継続するとともに、保育士等就労助成事業の実施や加配保育士に係る経費負担の軽減に新たに取り組めます。																																						

整理番号
219 -

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)03助産施設措置費

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16	年度～年度	01-03-04-02-03-01
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		助産施設措置費		健康福祉部こども家庭支援課	課長 加藤 尚美 0595-22-9609

事務事業の概要

対 象	経済的な理由で入院助産を受けることができない妊産婦		
目 的	入院助産の費用負担を軽減することで妊産婦の保健上必要な対応を受けることができ、安心して出産ができる。		
根拠法令等	児童福祉法第22条、伊賀市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則		
内 容	経済的な理由で入院助産を受けることができない妊産婦に対し、市内の助産施設への入所措置を行い、分娩費用の一部を負担しました。(1名)		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	扶助費	227,310円	助産施設措置費
	計	227,310円	

		項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	318	人	450	人	169	人	900	【国県支出金】 児童保護費負担金(国1/2・県1/4)
			地方債	0	人	0	人	0	人	0	
			その他	0	人	0	人	0	人	0	
			一般財源	107	人	150	人	59	人	300	
			合計(A)	425	人	600	人	228	人	1,200	
		人件費	正規職員	業務量	0.09	人	0.09	人	0.09	人	0.09
	人件費			694	人	709	人	709	人	718	
	再任用職員		業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0	人	0	人	0	人	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0	人	0	人	0	人	0	
	小計(B)		694	人	709	人	709	人	718		
	合計(A+B)		1,119	人	1,309	人	937	人	1,918		
	市民1人当たりのコスト(円)			14	円	16	円	12	円	23	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	助産施設利用者数	助産施設措置費により助産師節を利用した人数	人	目標	1	1	1	1
				実績	1	0	1	1
	指標化できない成果	—		達成	100%	0%	100%	100%

方 向	繼續	課題	
		改善案	

整理番号								決算書頁	
220 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)05児童扶養手当扶助費						213	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H16 年度～ 年度	01-03-04-02-05-01		
	基本事業	②	子育て支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童扶養手当扶助費			健康福祉部こども未来課		課長 竹森 昭治 0595-22-9677		
事務事業の概要	対 象	ひとり親家庭等							
	目 的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する。							
	根拠法令等	児童扶養手当法							
	内 容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給しました。 【児童扶養手当】 支払月は5月、7月、9月、11月、1月、3月の年6回で、各月とも11日(11日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 (手当月額)全部支給の人で45,500円/月。所得制限有。 (受給者数)504人 所得制限による全部支給停止者数:123人							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	扶助費		274,854,470円		児童扶養手当扶助費				
		計		274,854,470円					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 児童扶養手当負担金 過誤払返納金 令和6年度まで児童扶養手当事務経費と児童扶養手当扶助費に分けていましたが、扶助費を交付する業務に対して事務が発生することから、児童扶養手当事務経費については、令和7年度から児童扶養手当扶助費へ統合します。 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
			国県支出金	84,859	88,303	90,463	87,726		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	511	60	1,232	80		
			一般財源	170,178	176,548	183,160	175,426		
		合計(A)	255,548	264,911	274,855	263,232			
		人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.20 人	1.23 人		
			人件費	0	0	1,575	9,807		
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
小計(B)	0	0	1,575	9,807					
合計(A+B)	255,548	264,911	276,430	273,039					
市民1人当たりのコスト(円)	2,995	3,152	3,289	3,249					
指標	指標名	指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	児童扶養手当受給者数	児童扶養手当を受給することができた人数		人	目標	581	567	549	532
					実績	563	506	519	504
	指標化できない成果	—		達成	96.9%	89.2%	94.5%	94.7%	
方向	継続	課題							
		改善案							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)06児童手当扶助費						決算書頁	
221 -								213	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16	年度～	年度	01-03-04-02-06-01
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童手当扶助費			健康福祉部こども未来課		課長 竹森 昭治 0595-22-9654

事務事業の概要	対 象	児童を養育している人		
	目 的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。		
	根拠法令等	児童手当法		
	内 容	児童手当法(令和6年10月の法改正を含む)に基づき、児童手当の支給を行いました。 【令和6年9月まで】支給月は6・10・2月で、各月とも12日(12日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 (手当月額) 3歳未満 一律15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 一律10,000円 ※所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の人は特例給付として月額一律5,000円 (受給者数)4,843人 【令和6年10月以降】支給月は4・6・8・10・12・2月で各月とも12日(12日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 (手当月額) 3歳未満15,000円 3歳以上小学校修了前10,000円 中学生10,000円 高校生10,000円 ※第3子以降は30,000円 (受給者数)5,939人		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	扶助費	1,243,885,000円	児童手当扶助費
	償還金、利子及び割引料	3,880,949円	返還金
	計	1,247,765,949円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	944,546	1,158,659	1,087,498	1,605,473			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	169,044	211,411	160,268	168,229			
	事業費	合計(A)	1,113,590	1,370,070	1,247,766	1,773,702	令和6年度まで児童手当事務経費と児童手当扶助費に分けていましたが、扶助費を交付する業務に対して事務が発生することから、児童手当事務経費については、令和7年度から児童手当扶助費へ統合します。		
		正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人		2.61 人	
			人件費	0	0	1,575		20,810	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.83 人		0.83 人	
			人件費	0	0	1,475		1,794	
小計(B)	0	0	3,050	22,604					
合計(A+B)	1,113,590	1,370,070	1,250,816	1,796,306	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。				
市民1人当たりのコスト(円)		13,049	16,299	14,881	21,370				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	児童手当受給者数	児童手当を受給することができた人数	人	目標	5,815	5,650	5,485
				実績	5,532	5,285	5,126
	指標化できない成果	—	達成	95.1%	93.5%	93.4%	111.6%

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)07子育てのための施設等利用給付事業費						決算書頁											
222 -								213											
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	1-6	子育て・少子化対策			R元 年度～ R6 年度	01-03-04-02-07-01												
	基本事業	②	子育て支援			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先										
	事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業費			健康福祉部保育幼稚園課		課長 内田 充紀 0595-22-9655												
事務事業の概要	対 象	認可外保育施設等を利用する保育の必要性の認定を受けた(施設等利用給付2・3号認定)3歳児から5歳児及び市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児																	
	目 的	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る																	
	根拠法令等	子ども・子育て支援法30条の1、伊賀市子育てのための施設等利用費の支給に関する要綱第5条、伊賀市認可外保育施設利用料補助金交付要綱																	
	内 容	市内在住の児童が認可外保育施設等を利用した際に要する費用(施設等利用給付)を支給しました。 認可外保育施設利用 年間延べ利用児童数:143人 一時預かり事業 年間延べ利用児童数:59人 預かり保育事業 年間延べ利用児童数:7,820人 病児保育事業 年間延べ利用児童数:1人 新制度未移行幼稚園を利用する施設等利用給付1号認定を受けた児童に対して保育料及び入園料を支給しました。 年間延べ利用児童数:10人 認可外保育施設を利用する児童の内、第3子に該当する児童に対し、月額42,000円を上限とし保育料を補助しました。 年間延べ利用児童数:78人 認可外保育施設を利用する3歳以上児に対し、月額4,800円を上限とし副食費を補助しました。 年間利用児童実数:12人																	
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>補助金</td><td>1,646,660円</td><td>伊賀市認可外保育施設利用料補助金 1,377,700円 保育所等副食費無償化事業費補助金 268,960円</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>7,587,014円</td><td>子育てのための施設等利用給付費 認可外保育施設利用 4,765,000円 一時預かり事業 107,600円 預かり保育事業 2,475,350円 病児保育事業 1,000円 未移行幼稚園利用 238,064円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,233,674円</td><td></td></tr></tbody></table>							経費	金額	摘要	補助金	1,646,660円	伊賀市認可外保育施設利用料補助金 1,377,700円 保育所等副食費無償化事業費補助金 268,960円	扶助費	7,587,014円	子育てのための施設等利用給付費 認可外保育施設利用 4,765,000円 一時預かり事業 107,600円 預かり保育事業 2,475,350円 病児保育事業 1,000円 未移行幼稚園利用 238,064円	計	9,233,674円
経費	金額	摘要																	
補助金	1,646,660円	伊賀市認可外保育施設利用料補助金 1,377,700円 保育所等副食費無償化事業費補助金 268,960円																	
扶助費	7,587,014円	子育てのための施設等利用給付費 認可外保育施設利用 4,765,000円 一時預かり事業 107,600円 預かり保育事業 2,475,350円 病児保育事業 1,000円 未移行幼稚園利用 238,064円																	
計	9,233,674円																		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
			国県支出金	7,643	7,738	7,740	7,738												
			地方債	0	0	0	0												
			その他	1,573	2,913	1,494	0												
			一般財源	2,548	3,316	0	6,253												
		合計(A)	11,764	13,967	9,234	13,991													
		人件費	正規職員	業務量	0.29 人	0.29 人	0.40 人	0.40 人											
				人件費	2,235	2,284	3,150	3,190											
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人											
				人件費	0	0	0	0											
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人											
				人件費	0	0	0	0											
		小計(B)	2,235	2,284	3,150	3,190													
	合計(A+B)	13,999	16,251	12,384	17,181	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。													
市民1人当たりのコスト(円)		165	194	148	205														
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度										
	年間延べ入所児童数	施設等利用給付を受けた児童数		人	目標	3,900	4,000	7,000	7,000										
					実績	3,839	7,039	8,370	8,033										
	指標化できない成果	—			達成	98.4%	175.9%	119.5%	114.7%										
方向	改善	課題	令和6年度から新たに実施している3歳以上児の副食費無償化事業について、対象者に対し制度内容等の情報提供を徹底する必要があります。																
	改善案	ホームページでの周知、各事業所への制度利用案内、保育所(園)等利用案内冊子の配付に加え、乳幼児相談に合わせた出前講座を実施し制度内容等の情報提供を行います。																	

整理番号 223 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)03母子・父子福祉費(大事業)01母子・父子自立支援事業 決算書頁 213																
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16	年度～	R6	年度											
	基本事業	①	子育て相談	部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	母子・父子自立支援事業		担当部署	健康福祉部こども家庭支援課		課長 加藤 尚美 0595-22-9609											
事務事業の概要	対 象	支援を必要とする寡婦・母子・父子家庭																
	目 的	ひとり親家庭の生活安定と自立の促進を図る。																
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、伊賀市母子・父子自立支援員設置に関する要綱																
	内 容	・母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭の自立支援のため相談を実施しました。(131人) ・ハローワーク伊賀と連携し、就労支援を行いました。 ・高等職業訓練促進給付金等事業 就職に有利な資格、経済的自立に効果的な資格取得を目指して6月以上養成機関で修業する場合に、受講期間中高等職業訓練促進給付金を支給し、生活の負担の軽減と資格取得の促進を図りました。(2人) ・自立支援教育訓練給付金事業 雇用保険制度の指定教育訓練講座等を受講する場合に、自立支援教育訓練給付金を支給し、受講料の一部を助成しました。(1人)																
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>3,960円</td> <td>有料道路通行料(母子父子自立支援員研修参加)</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>1,716,000円</td> <td>高等職業訓練促進給付金 1,692,000円 自立支援教育訓練給付金 24,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,719,960円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	使用料及び賃借料	3,960円	有料道路通行料(母子父子自立支援員研修参加)	負担金、補助及び交付金	1,716,000円	高等職業訓練促進給付金 1,692,000円 自立支援教育訓練給付金 24,000円	計	1,719,960円
経費	金額	摘要																
使用料及び賃借料	3,960円	有料道路通行料(母子父子自立支援員研修参加)																
負担金、補助及び交付金	1,716,000円	高等職業訓練促進給付金 1,692,000円 自立支援教育訓練給付金 24,000円																
計	1,719,960円																	
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【国県支出金】 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(3/4)										
		国県支出金		3,019	3,418	1,287	3,385											
		地方債		0	0	0	0											
		その他		0	0	0	0											
		一般財源		633	613	433	1,000											
	合計(A)		3,652	4,031	1,720	4,385												
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人										
				人件費	3,082	3,937	3,937	3,987										
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人										
				人件費	0	0	0	0										
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	0.88 人	0.80 人	0.80 人										
				人件費	1,679	1,563	1,421	1,729										
	小計(B)		4,761	5,500	5,358	5,716												
合計(A+B)		8,413	9,531	7,078	10,101	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。												
市民1人当たりのコスト(円)		99	114	85	121													
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
	母子父子自立支援の相談件数		問題を抱えたひとり親家庭の相談に応じた件数		件	目標	200	200	250	300								
						実績	261	229	172	131								
	指標化できない成果		—		達成	130.5%	114.5%	68.9%	52.0%									
方向	継続	課題																
		改善案																

整理番号												決算書頁																																	
224 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)04保育所費(大事業)02保育所管理運営事業										215																																	
基本情報	コード	名称					事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業																																			
	施策	1-6	子育て・少子化対策					H16 年度～ R6 年度			01-03-04-04-02-01																																		
	基本事業	②	子育て支援					担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先																																	
	事務事業名	保育所管理運営事業					健康福祉部保育幼稚園課			課長 内田 充紀 0595-22-9658																																			
事務事業の概要	対 象	保育を必要とする子ども及び保護者																																											
	目 的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる																																											
	根拠法令等	伊賀市保育所条例																																											
	内 容	○保護者の労働又は疾病その他の事由により保育が必要な乳幼児について、公立保育所(園)14園を運営し保育を実施しました。 ・通常保育 14保育所(園) 年間延べ入所児童数(広域入所受託児童含む): 10,598人 ・延長保育 14保育所(園) 年間延べ利用児童数 312人、年間延べ利用回数 946回 ・短時間延長保育 14保育所(園) 年間延べ利用児童数 605人、年間延べ利用回数 1,224回 ・一時預かり保育 8保育所(園) 年間延べ利用児童数 372人、年間延べ利用回数 1,239回 ○保育の質の向上のため保育士を対象とした研修等を実施しました。 ・保育士職員人権研修会 9回 受講者756人・保育の質向上研修 5回 受講者295人 ほか外部団体主催の研修等に随時参加 ○公立保育所(園)14園の運営事務及び施設管理を行いました。 ・保育所給食調理業務【委託先】名阪食品㈱三重事業部、㈱魚国総本社三重支社 ・伊賀市立保育所(園)等環境整備業務【委託先】公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会																																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬、報償費、旅費</td><td>7,803,648円</td><td>嘱託医報酬、事業推進報償費、謝礼、旅費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>19,257,098円</td><td>教材費等</td></tr><tr><td>賄材料費</td><td>88,828,161円</td><td>給食材料費</td></tr><tr><td>その他需用費</td><td>59,002,366円</td><td>光熱水費、燃料費、修繕料等</td></tr><tr><td>管理用備品購入費</td><td>15,235,347円</td><td>無線機器購入、机・椅子購入等</td></tr><tr><td>給食業務委託料</td><td>73,009,200円</td><td></td></tr><tr><td>清掃業務委託料</td><td>4,824,717円</td><td></td></tr><tr><td>その他委託料</td><td>14,364,680円</td><td></td></tr><tr><td>その他経費</td><td>11,418,362円</td><td>使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金等</td></tr><tr><td>計</td><td>293,743,579円</td><td></td></tr></table>												経費	金額	摘要	報酬、報償費、旅費	7,803,648円	嘱託医報酬、事業推進報償費、謝礼、旅費	消耗品費	19,257,098円	教材費等	賄材料費	88,828,161円	給食材料費	その他需用費	59,002,366円	光熱水費、燃料費、修繕料等	管理用備品購入費	15,235,347円	無線機器購入、机・椅子購入等	給食業務委託料	73,009,200円		清掃業務委託料	4,824,717円		その他委託料	14,364,680円		その他経費	11,418,362円	使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金等	計	293,743,579円
経費	金額	摘要																																											
報酬、報償費、旅費	7,803,648円	嘱託医報酬、事業推進報償費、謝礼、旅費																																											
消耗品費	19,257,098円	教材費等																																											
賄材料費	88,828,161円	給食材料費																																											
その他需用費	59,002,366円	光熱水費、燃料費、修繕料等																																											
管理用備品購入費	15,235,347円	無線機器購入、机・椅子購入等																																											
給食業務委託料	73,009,200円																																												
清掃業務委託料	4,824,717円																																												
その他委託料	14,364,680円																																												
その他経費	11,418,362円	使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金等																																											
計	293,743,579円																																												
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																						
		国県支出金	1,675	1,247	4,328	494																																							
		地方債	0	0	0	0																																							
		その他	78,332	36,719	59,521	76,971																																							
		一般財源	200,409	274,008	229,895	211,104																																							
		合計(A)	280,416	311,974	293,744	288,569																																							
	事業費 人件費	正規職員	業務量	5.07 人	5.00 人	3.90 人		3.90 人																																					
			人件費	39,065	39,370	30,709		31,095																																					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																					
			人件費	0	0	0		0																																					
		会計年度任用職員	業務量	3.60 人	3.60 人	4.00 人		4.00 人																																					
			人件費	6,045	6,394	7,104		8,644																																					
小計(B)		45,110	45,764	37,813	39,739																																								
合計(A+B)		325,526	357,738	331,557	328,308																																								
市民1人当たりのコスト(円)		3,815	4,256	3,945	3,906																																								
指標	指標名	指標の説明			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																				
	年間延べ入所児童数	公立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)			人	目標	12,300	12,300	12,300	12,300																																			
						実績	12,157	11,799	11,445	10,598																																			
	指標化できない成果	—			達成	98.8%	95.9%	93.0%	86.2%																																				
方向	改善	課題	多様な保育ニーズに対応するため保育士が対応する業務が多くなっています。また、老朽化した施設が多く、施設修繕や維持管理に関する負担が増えています。																																										
		改善案	保育士へのGW端末導入をはじめとする、業務の効率化等に努めます。																																										

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)04保育所費(大事業)02保育所管理運営事業										決算書頁												
225 -												215												
基本情報		コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業														
	施策	1-6	子育て・少子化対策				H16 年度～ R6 年度			01-03-04-04-02-02														
	基本事業	②	子育て支援				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先													
	事務事業名	施設改修事業				健康福祉部保育幼稚園課			課長 内田 充紀 0595-22-9658															
事務事業の概要	対 象	公立保育所																						
	目 的	公立保育所において安心・安全な保育環境を整備する																						
	根拠法令等																							
	内 容	市内公立保育所(園)の防水改修、空調機器の更新、トイレ改修工事等を行いました。また、低年齢児向け遊具購入を行いました。																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>工事費</td><td>34,285,790円</td><td>柘植保育園屋根防水改修工事 22,357,500円 西柘植保育園トイレ改修・空調改修工事 3,963,190円 あやま保育所トイレ改修・門扉改修工事等 3,502,400円 ともだ保育所照明器具改修工事 1,133,000円 大山田保育園高圧受電設備工事等 1,138,500円 さくら保育園空調設備更新工事 1,127,500円 神戸保育所空調設備工事等 1,063,700円</td></tr><tr><td>管理用備品購入費</td><td>2,137,960円</td><td>神戸・新居・希望ヶ丘・大山田低年齢児向け遊具購入 2,137,960円</td></tr><tr><td>計</td><td>36,423,750円</td><td></td></tr></table>												経費	金額	摘要	工事費	34,285,790円	柘植保育園屋根防水改修工事 22,357,500円 西柘植保育園トイレ改修・空調改修工事 3,963,190円 あやま保育所トイレ改修・門扉改修工事等 3,502,400円 ともだ保育所照明器具改修工事 1,133,000円 大山田保育園高圧受電設備工事等 1,138,500円 さくら保育園空調設備更新工事 1,127,500円 神戸保育所空調設備工事等 1,063,700円	管理用備品購入費	2,137,960円	神戸・新居・希望ヶ丘・大山田低年齢児向け遊具購入 2,137,960円	計	36,423,750円
経費	金額	摘要																						
工事費	34,285,790円	柘植保育園屋根防水改修工事 22,357,500円 西柘植保育園トイレ改修・空調改修工事 3,963,190円 あやま保育所トイレ改修・門扉改修工事等 3,502,400円 ともだ保育所照明器具改修工事 1,133,000円 大山田保育園高圧受電設備工事等 1,138,500円 さくら保育園空調設備更新工事 1,127,500円 神戸保育所空調設備工事等 1,063,700円																						
管理用備品購入費	2,137,960円	神戸・新居・希望ヶ丘・大山田低年齢児向け遊具購入 2,137,960円																						
計	36,423,750円																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
			国庫支出金	0	1,372	1,372	0																	
			地方債	0	32,800	17,800	0																	
			その他	8,753	9,588	9,282	22,256																	
			一般財源	10,394	4,646	7,970	0																	
		合計(A)	19,147	48,406	36,424	22,256																		
		人件費	正規職員	業務量	0.42 人	0.00 人	0.36 人		0.36 人															
				人件費	3,237	0	2,835		2,871															
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人															
				人件費	0	0	0		0															
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人															
				人件費	0	0	0		0															
小計(B)	3,237	0	2,835	2,871																				
合計(A+B)	22,384	48,406	39,259	25,127																				
市民1人当たりのコスト(円)	263	576	468	299																				
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																
	施設改修工事実施保育所(園)数	施設改修工事を実施した保育所(園)数	箇所	目標	7	8	8	8																
				実績	7	7	14	7																
	指標化できない成果	—	達成	100%	87.5%	175%	87.5%																	
方向	改善	課題	築年数が経過した施設が多く、衛生設備等が現在の基準に合わない場合があります。また、突発的な故障などにより計画的な設備更新が行うことができない場合があります。																					
		改善案	設備や遊具の点検の際に発見された部品等の不具合、老朽による更新には早急に対応し、長寿命化を図るとともに、民営化や統廃合により対象施設の削減を図ります。																					

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)05児童館運営費(大事業)02児童館管理運営事業	決算書頁
226 -		217

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～	R6 年度	01-03-04-05-02-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童館管理経費		同和課八幡町市民館	課長 南 一朗 0595-22-9689

事務事業の概要	対 象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者		
	目 的	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する。		
	根拠法令等	伊賀市児童館設置条例第1条		
	内 容	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する施設として、児童やその保護者が、安心・安全に施設の利用ができるように施設の清掃・点検・修繕を適切に実施し、施設の維持管理に努めました。 こども達が将来社会の中で自立できることをめざして、様々な生活体験を提供する施設として管理運営を行いました。 未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のため反差別の仲間づくりの拠点として、各種啓発事業や学習会、仲間づくり等を行う場の提供を行いました。 【しろなみ児童館】開館日数:237日 利用児童数 延べ5,496名 【まえがわ児童館】開館日数:249日 利用児童数 延べ3,005名 【老川児童館】開館日数:247日 利用児童数 延べ828名		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	需用費		1,645,413円	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料・医薬材料費
	役務費		319,315円	通信運搬費・手数料・賠償責任保険料
	委託料(施設維持管理)		288,200円	児童公園管理業務委託料
	委託料(設備保守点検)		194,700円	浄化槽保守点検・遊具点検
	委託料(警備)		62,040円	警備業務
	使用料及び賃借料		216,356円	有料道路通行料・機械器具借上料・テレビ受信料
	工事請負費		261,800円	電気設備改修工事
	負担金、補助金及び交付金		45,000円	三重県児童館連絡協議会負担金
	計		3,032,824円	

全体コスト（千円）	事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）	
		直接 事業費	国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		0		0		0		0		
			一般財源		3,266		3,085		3,033		3,154		
			合計(A)		3,266		3,085		3,033		3,154		
		人件費	正規職員	業務量	0.73	人	0.73	人	0.73	人	0.73		人
				人件費	5,625		5,749		5,749		5,821		
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
				人件費	0		0		0		0		
			会計年度任用職員	業務量	0.27	人	0.27	人	0.27	人	0.27		人
				人件費	454		480		480		584		
			小計(B)		6,079		6,229		6,229		6,405		
			合計(A+B)		9,345		9,314		9,262		9,559		
		市民1人当たりのコスト(円)				110		111		111			114
	【各施設管理経費 内訳】												
*しろなみ児童館 1,408,345円													
*まえがわ児童館 806,014円													
*老川児童館 818,465円													
※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。													

指 標	指標名		指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用者数		各児童館の利用者数	人	目標	9,000	9,000	11,500	11,000
					実績	8,604	10,549	10,230	9,329
	指標化できない成果		—		達成	95.6%	117.2%	89.0%	84.8%

方 向	改善	課題	【老川児童館】グラウンド設置の遊具において、一部、老朽化に伴う不具合等により存置で使用を禁止しているものがあります。 【まえがわ児童館】施設の老朽化が進んでおり、日常の設備清掃や点検・修繕による適切な施設管理が必要です。 【しろなみ児童館】施設の屋根に断熱対策がされていないため、近年の温暖化で児童の熱中症が危惧されます。またグラウンドの水はけが悪いため、晴れていても使用できないことが多々あります。
		改善案	【老川児童館】利用者がより安全に施設や設備を利用できるよう、施設全体における優先順位の中で修繕あるいは撤去等を検討します。 【まえがわ児童館】隣保館や教育集会所を有効利用するとともに、日常の設備清掃や点検を通して設備の不具合箇所の早期改善に努め、設備の利便性を高めることで利用者が安心して利用できる施設にします。 【しろなみ児童館】屋根裏の断熱材の施工及びグラウンドの暗渠排水の施工について今後も要望を続けます。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)05児童館運営費(大事業)02児童館管理運営事業							決算書頁	
227 -		業							217	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度	01-03-04-05-02-02			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	児童館事業経費			同和課八幡町市民館		課長 南 一郎 0595-22-9689			
事務事業の概要	対 象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者								
	目 的	差別に気づき差別を許さない確かな認識や豊かな感性を育て、反差別の仲間の繋がりを広げ人権を大切にする子どもを育成する。								
	根拠法令等	伊賀市児童館設置条例								
	内 容	【しろなみ児童館】児童健全育成を目的とし、こどもに遊びや仲間づくりの場の提供をはじめ、学習支援や体験教室など各種事業を実施し、放課後や小学校の長期休業中(春休み・夏休み・冬休み)において、児童が安心して過ごせる施設として運営をしました。また、未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のための拠点として、関係小学校と連携し学習会や各種啓発事業を行いました。 開催回数:25回 延べ参加児童数:483名 【まえがわ児童館】①土曜開館事業:児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動として、毎週土曜日を開館しました。②各種教室の開設事業:人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設しました。(体験スクール、チャレンジ教室、スポーツ教室、音楽教室)③解放保育推進支援事業:豊かな人権感覚を養うために乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行いました。(大きな輪保育、すくすく広場、絵本の広場)④市内の小学生の人権学習会。開催回数:193回 延べ参加児童数:2,360名 【老川児童館】児童の健全育成と豊かな人権感覚を育てることを目的とした事業を実施しました。やまびこ活動では、グループ活動を基本に、様々な体験や学習、交流、出会いを通して児童の考察力や実行力を養い、身の周りの矛盾や不合理に気づき共に行動する豊かな人権感覚を育てる活動に重点を置いて実施しました。また、広報・啓発活動として月1回、やまびこ通信を発行し、保護者や保育園・小中学校に配布し、活動の様子などを伝えました。 開催回数:23回 延べ参加児童数:334名								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		199,000円		報償費・事業推進報償費					
	需用費		480,381円		消耗品費・食糧費・医薬材料費					
	使用料及び賃借料		168,590円		自動車借上料・有料道路通行料・駐車場借上料					
	備品購入費		77,000円		プロジェクター					
	計		924,971円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	0	0	0	0	【各施設内訳】			
		地方債	0	0	0	0	*しろなみ児童館 253,524円			
		その他	0	0	0	0	*まえがわ児童館 611,921円			
		一般財源	936	1,249	925	1,266	*老川児童館 59,526円			
	合計(A)	936	1,249	925	1,266					
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.73 人	0.73 人	0.73 人	0.73 人			
			人件費	5,625	5,749	5,749	5,821			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.27 人	0.27 人	0.27 人	0.27 人			
			人件費	454	480	480	584			
		小計(B)	6,079	6,229	6,229	6,405				
	合計(A+B)	7,015	7,478	7,154	7,671	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。				
	市民1人当たりのコスト(円)		83	89	86	92				
	指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数		各児童館事業の参加者数		人	目標	—	3,400	3,400	3,400	
					実績	—	3,121	3,224	3,177	
指標化できない成果		—			達成	—	91.8%	94.8%	93.4%	
方向	改善課題	【老川児童館】地域児童の減少により対象を青山小学校区全域としているが、参加するには保護者等の送迎等は必要となるため、参加の意思がありながら参加することができない児童がいる。 【まえがわ児童館】地区内外の児童・生徒の正しい部落問題に対する認識を確立するため、今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要である。 【しろなみ児童館】こども夏まつりについては、地域・関係機関・保小中が連携して開催していくうえで、実施方法の検討が必要である。								
	改善案	【老川児童館】参加を希望する保護者同士の情報共有や無理のない連携、またこれまで同様に小学校にはできる限りの協力を求めて対応を検討し続けていく。 【まえがわ児童館】地区学習会等の各種教室、事業の実施により事業の充実を図る。 【しろなみ児童館】こども夏まつりについては、委託料として予算化し、実行委員会形式での開催を検討する。								

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業	決算書頁
228 -		219

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R6 年度～	R6 年度	01-03-04-07-01-05
	基本事業	② 子育て支援	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	新生活スタートアップ応援事業	担当 部署	健康福祉部こども未来課	課長 竹森 昭治 0595-22-9654

事務事業の概要

対 象	物価高騰に直面し、新生活をスタートするにあたり影響を受ける高校3年生世代(18歳)及び中学3年生(15歳)																							
目 的	物価高騰の影響を受けた新生活を始める高校3年生世代及び中学3年生に対する臨時特別的な家計支援を行うため																							
根拠法令等	伊賀市新生活スタートアップ応援家計支援交付金事業実施要綱																							
内 容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた新生活を始める高校3年生世代及び中学3年生に対する臨時特別的な家計支援として、高校3年世代に30,000円、中学3年生に10,000円の交付金を支給しました。 なお、今回事業については、申請時期を令和7年6月末としているため、一部事業費について、歳入歳出予算ともに令和7年度に繰り越しを行い、事業を実施します。 <table><tr><td></td><td>(R18.4.2～R19.4.1生)</td><td>(R21.4.2～R22.4.1生)</td><td>(全体)</td></tr><tr><td>対象者</td><td>784人</td><td>716人</td><td>1,500人</td></tr><tr><td>交付者数</td><td>486人</td><td>338人</td><td>824人</td></tr><tr><td>交付割合</td><td>62.0%</td><td>47.2%</td><td>54.9%</td></tr></table>				(R18.4.2～R19.4.1生)	(R21.4.2～R22.4.1生)	(全体)	対象者	784人	716人	1,500人	交付者数	486人	338人	824人	交付割合	62.0%	47.2%	54.9%					
	(R18.4.2～R19.4.1生)	(R21.4.2～R22.4.1生)	(全体)																					
対象者	784人	716人	1,500人																					
交付者数	486人	338人	824人																					
交付割合	62.0%	47.2%	54.9%																					
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>職員手当等</td><td>543,436円</td><td>職員時間外手当</td></tr><tr><td>需用費</td><td>308,898円</td><td>消耗品費、印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>358,904円</td><td>通信運搬費、手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>74,679円</td><td>封入封緘業務委託料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>17,960,000円</td><td>新生活スタートアップ応援家計支援交付金</td></tr><tr><td>計</td><td>19,245,917円</td><td></td></tr></table>			経費	金額	摘要	職員手当等	543,436円	職員時間外手当	需用費	308,898円	消耗品費、印刷製本費	役務費	358,904円	通信運搬費、手数料	委託料	74,679円	封入封緘業務委託料	負担金、補助及び交付金	17,960,000円	新生活スタートアップ応援家計支援交付金	計	19,245,917円	
	経費	金額	摘要																					
職員手当等	543,436円	職員時間外手当																						
需用費	308,898円	消耗品費、印刷製本費																						
役務費	358,904円	通信運搬費、手数料																						
委託料	74,679円	封入封緘業務委託料																						
負担金、補助及び交付金	17,960,000円	新生活スタートアップ応援家計支援交付金																						
計	19,245,917円																							

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0		0		19,246	0	
		地方債	0		0		0	0	
		その他	0		0		0	0	
		一般財源	0		0		0	0	
		合計(A)	0		0		19,246	0	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人		1.20 人	0.00 人	
			人件費	0		0	9,449	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人	
			人件費	0		0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.50 人	0.00 人	
			人件費	0		0	888	0	
		小計(B)		0		0	10,337	0	
		合計(A+B)		0		0	29,583	0	
	市民1人当たりのコスト(円)			0		0	352	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果				達成	-	-	-

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号 229 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)02生活保護事務経費						決算書頁 221				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H16 年度～ R6 年度	01-03-05-01-02-01					
	基本事業	①	共助のしくみづくり			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	生活保護事務経費			健康福祉部生活支援課		次長兼課長 中西 猛 0595-22-9630					
事務事業の概要	対 象	生活保護法に基づく被保護者										
	目 的	生活保護を適正に行う										
	根拠法令等	生活保護法										
	内 容	生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するための経費です。 【委託料の内訳】 生活保護システム改修委託料 委託先: 北日本コンピューターサービス(株) システム導入作業業務委託料 委託先: 北日本コンピューターサービス(株) 診療報酬明細書点検業務委託料 委託先: (株)都メディー 被保護者就労準備支援事業委託料 委託先: (福)伊賀市社会福祉協議会 医療費支払事務等委託料 委託先: 社会保険診療報酬支払基金、県国民健康保険団体連合会										
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	報酬・報償費		871,060円		嘱託医報酬、弁護士報償							
	旅費		109,360円									
	需用費・役務費		1,083,666円		消耗品費、印刷製本費、 通信運搬費、レセプトデータ提供料等							
	委託料		8,869,484円		※上記記載のとおり							
	使用料及び賃借料		8,007,470円		電算機借上料、有料道路通行料、システム等使用料							
	負担金		142,268円		研修会参加費、都市社会福祉協議会負担金							
償還金、利子及び割引料		1,392,657円		R5年度国庫負担金精算返還金等								
計		20,475,965円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金		10,046		8,539		9,498		11,345		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		9,508		10,944		10,978		13,245		
	合計(A)		19,554		19,483		20,476		24,590		被保護者就労支援事業負担金 3/4 被保護者健康管理支援事業負担金 3/4 生活保護適正実施事業国庫補助金 3/4 被保護者就労準備支援事業国庫補助金 2/3 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.40 人	0.40 人					
			人件費	1,541	1,575	3,150	3,190					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
	人件費		0	0	0	0						
	小計(B)		1,541		1,575		3,150		3,190			
	合計(A+B)		21,095		21,058		23,626		27,780			
市民1人当たりのコスト(円)		248		251		282		331				
指標	指標名		指標の説明		単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						実績	—	—	—	—		
	指標化できない成果		生活保護法に基づくもので指標化に適さない。		達成	—	—	—	—	—		
方向	継続	課題										
		改善案										

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)03中国残留邦人等生活支援経費	決算書頁
230 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～	R6 年度	01-03-05-01-03-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	中国残留邦人等支援事務経費		健康福祉部生活支援課	次長兼課長 中西 猛 0595-22-9630

事務事業の概要	対 象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の対象者		
	目 的	同法に基づく支援給付		
	根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律		
	内 容	市内在住の対象者に対し支援を行いました。 対象者が令和5年度中に死亡したため、令和6年度は対象者無し。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	償還金、利子及び割引料		12,000円	過年度返還金
	計		12,000円	

全体コスト（千円）	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
		国県支出金	13	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	12	0	
		合計(A)	13	0	12	0	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	1,541	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,541	0	0	0	
		合計(A+B)	1,554	0	12	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		19	0	1	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	支援した延べ回数	対象者の自立を目的とするため、継続的な支援を行う。	回	目標	12	18	18	—
				実績	23	29	12	—
	指標化できない成果	—	達成		191.6%	161.1%	66.6%	—

方向	廃止	課題	
		改善案	

整理番号								決算書頁	
231 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)02扶助費(大事業)01扶助費						221	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度		01-03-05-02-01-01	
	基本事業	①	共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	扶助費	健康福祉部生活支援課		次長兼課長 中西 猛 0595-22-9630		

事務事業の概要	対 象	生活保護法に基づく被保護者	
	目 的	生活保護法に基づく、被保護者の扶助費及び救護施設措置費等を支給する。	
	根拠法令等	生活保護法	
	内 容	・生活扶助費 →国の基準で決められた一般生活費、冬期加算のほか一時的扶助を支給 ・住宅扶助費 →国の基準で決められた家賃や必要の場合の敷金・礼金等を支給 ・教育扶助費 →国の基準で決められた学級費・給食費等を支給 ・介護扶助費 →国の基準で決められた介護サービス利用に伴う自己負担料等を支給 ・医療扶助費 →国の基準で決められた診療報酬等を支給 ・出産扶助費 →国の基準で決められた出産費用等を支給：(令和6年度は1件) ・生業扶助費 →国の基準で決められた技能習得費や高等学校就学費等を支給 ・葬祭扶助費 →国の基準で決められた葬祭費用等を支給 ・救護施設措置費→国の基準、施設で決められた救護施設入所に係る事務経費を支出 ・就労自立給付費→安定した職業に就いた等により、保護を必要としなくなったものに対して支給 ・進学準備給付金→大学等に進学した場合に新生活立ち上げ費用して一時金を支給(令和6年度は2件) ・過年度国庫支出金精算返還金 生活保護受給者は、令和6年度 月延べ7,917人(月平均659人)が受給 令和6年度平均保護率(%) 7.8	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	生活扶助費	274,928,273円	延べ 5,088世帯 6,324人
	住宅扶助費	98,686,165円	延べ 4,520世帯 5,715人
	教育扶助費	1,879,653円	延べ 191世帯 286人
	介護扶助費	22,940,416円	延べ 1,735世帯 1,772人
	医療扶助費	582,395,356円	(うち、出産扶助費：33,000円)
	生業扶助費	1,235,338円	延べ 90世帯 102人
	葬祭扶助費	1,416,548円	7世帯 7人
	救護施設措置費	27,491,877円	
	就労自立給付費	400,897円	(うち、進学準備給付費：200,000円) 就労自立給付費7件
	償還金、利子及び割引料	61,453,419円	過年度国庫支出金精算返還金
	計	1,072,827,942円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国庫支出金	850,257	813,615	695,426	816,077			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	57,130	62,515	17,800	15,715			
		一般財源	249,406	191,478	359,602	203,811			
	事業費	合計(A)	1,156,793	1,067,608	1,072,828	1,035,603	生活保護費国庫負担金 3/4 生活保護法73条県負担金 1/4 その他民生費雑入 生活保護法63条・78条返還金等		
		正規職員	業務量	10.50 人	10.50 人	10.50 人		10.50 人	
			人件費	80,903	82,677	82,677		83,717	
			再任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人		2.00 人	2.00 人
				人件費	7,044	7,230		7,230	7,626
			会計年度任用職員	業務量	1.50 人	1.50 人		1.50 人	1.50 人
		人件費		2,519	2,664	2,664		3,242	
小計(B)	90,466	92,571	92,571	94,585					
合計(A+B)	1,247,259	1,160,179	1,165,399	1,130,188	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。				
市民1人当たりのコスト(円)		14,616	13,802	13,864	13,446				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
	指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない	達成	—	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)06災害救助費(目)01災害救助費(大事業)02被災地支援経費						決算書頁	
232 -								223	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	R5	年度～	R6	年度	01-03-06-01-02-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	被災地支援経費			総務部人事課		課長 前田 智康 0595-22-9605	

事務事業の概要	対 象	令和6年能登半島地震等被災者																			
	目 的	令和6年能登半島地震等被災地支援																			
	根拠法令等	災害救助法、応急対策職員派遣制度に関する要綱																			
	内 容	能登半島地震、奥能登豪雨災害の被災地支援として、三重県の対口支援先団体である石川県輪島市へ応援職員を派遣しました。 ○避難所運営支援業務 4月1日～5月27日 10名派遣(能登半島地震) ○家屋被害認定調査支援 5月9日～ 6月 1日 5名派遣(能登半島地震) 10月9日～10月25日 3名派遣(奥能登豪雨) ○被害認定調査マネジメント 11月14日～11月22日 1名派遣(奥能登豪雨)																			
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>2,295,484円</td> <td>特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>770,553円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>12,285円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>10,500円</td> <td>施設利用料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,088,822円</td> <td></td> </tr> </table>			経費	金額	摘要	職員手当等	2,295,484円	特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当	旅費	770,553円		需用費	12,285円	消耗品費	使用料及び賃借料	10,500円	施設利用料	計	3,088,822円	
	経費	金額	摘要																		
職員手当等	2,295,484円	特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当																			
旅費	770,553円																				
需用費	12,285円	消耗品費																			
使用料及び賃借料	10,500円	施設利用料																			
計	3,088,822円																				

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		2,781		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		1,205		0		
		一般財源		3,863		0		1,884		0		
	合計(A)		6,644		0		3,089		0		※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.68	人	0.00	人	0.05	人	0.00		人
			人件費	5,240		0		394		0		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
			人件費	0		0		0		0		
	小計(B)		5,240		0		394		0			
	合計(A+B)		11,884		0		3,483		0			
市民1人当たりのコスト(円)		140		0		42		0				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
指標化できない成果		達成状況を測るべき事業でないため		達成	—	—	—	—

方向	廃止	課題	
		改善案	

整理番号 233 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)02保健衛生事務経費						決算書頁 223				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	999	施策なし			H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-02-01					
	基本事業		基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	保健衛生事務経費			健康福祉部健康推進課		課長 谷口 真紀 0595-22-9653					
事務事業の概要	対 象	全市民										
	目 的	保健衛生に係る総合的な事務を円滑に進める										
	根拠法令等	伊賀市骨髓移植ドナー支援事業助成金交付要綱										
	内 容	保健衛生に係る一般事務 三重県市町保健師協議会負担金、献血推進事業事務 公衆浴場確保対策事業 1件(電気・水道料金、その他公衆衛生にかかる費用補助) 墓地埋葬法第9条に係る死亡人取扱(生活環境課) 9件										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	消耗品費		34,303円									
	医薬材料費		4,833円		健康増進事業用医薬材料費(オーエスワン他)							
	委託料		1,042,250円		健康管理システム改修委託料							
			810,650円		弁護士業務委託料							
	負担金		89,193円		三重県市町保健師協議会負担金等							
	補助金		60,000円		献血推進事業補助金							
			2,448,000円		公衆浴場確保対策事業費補助金							
	扶助費		891,790円		墓地埋葬法第9条に係る死亡人取扱							
	計		5,381,019円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		999		2,648		794		1,260		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		30		48		26		326		
		一般財源		1,569		2,684		4,562		5,674		
	合計(A)		2,598		5,380		5,382		7,260		※R7年度からは新たな総会計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.40 人	0.42 人	0.42 人					
			人件費	2,312	3,150	3,308	3,349					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人					
			人件費	0	356	356	433					
	小計(B)		2,312		3,506		3,664		3,782			
	合計(A+B)		4,910		8,886		9,046		11,042			
市民1人当たりのコスト(円)		58		106		108		132				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						目標	—	—	—	—		
						実績	—	—	—	—		
	指標化できない成果		負担金・補助金等の事務経費であるため。			達成	—	—	—	—		
方向	継続	課題										
		改善案										

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)02保健衛生事務経費							決算書頁	
234 -									223	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	999	施策なし			H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-02-03			
	基本事業	基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	狂犬病予防経費				人権生活環境部生活環境課		課長 福田 雄高 0595-22-9624		
事務事業の概要	対 象	市内で飼育されている犬及びその飼い主								
	目 的	狂犬病の発生を予防する								
	根拠法令等	狂犬病予防法								
	内 容	●犬の登録及び鑑札注射済票の交付業務 市内及び近隣市の動物病院にも業務を委託しました。 ・登録・鑑札交付件数・・・468件(うち委託動物病院241件) ・注射済票交付件数・・・3,682件(うち委託動物病院2,918件、集合注射468件、その他296件) (令和7年3月末畜犬登録数・・・5,818件 注射済票交付率・・・63.2%) ●狂犬病予防集合注射 ・畜犬登録されている犬の飼い主宛に案内はがきを送付しました。 送付数 6,133通 ・行政情報チャンネル特集番組にて、狂犬病予防と犬の登録、集合注射の実施について周知しました。 放送日・・・3月31日(月)～4月6日(日)(三重県獣医師会伊賀支部と協力) ・三重県獣医師会伊賀支部の獣医師とともに市内各所を回り、狂犬病予防集合注射を実施しました。 実施期間・・・令和6年4月8日(月)～25日(木) 実施会場・・・市内39会場(上野22、伊賀3、島ヶ原1、阿山4、大山田3、青山6) 実施件数・・・468件(上野227、伊賀73、島ヶ原16、阿山60、大山田37、青山55) ●飼い主のマナー向上のための啓発 集合注射会場で注射済票の交付とともに、啓発チラシ・啓発物品を配布しました。 要望のあった自治会等に啓発看板を無料で交付しました。交付枚数・・・65枚								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
消耗品費		424,821円		鑑札・注射済票・マナー啓発看板 啓発物品、案内はがき用帳票等						
通信運搬費		6,218円		後納郵便代						
委託料		1,587,764円		狂犬病予防集合注射実施業務 1,333,800円 委託先:三重県獣医師会						
償還金、利子及び割引料		3,000円		犬の登録及び鑑札・注射済票交付業務 253,964円 委託先:13動物病院						
計		2,021,803円		手数料過誤納返還金						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		0	0	0	0	畜犬登録手数料		
		地方債		0	0	0	0	狂犬病予防注射済票交付手数料		
		その他		2,001	2,237	2,022	2,816	狂犬病予防注射代金		
		一般財源		0	625	0	0			
	事業費 人件費	合計(A)		2,001	2,862	2,022	2,816			
		正規職員	業務量	0.85 人	0.85 人	0.80 人	0.66 人			
			人件費	6,550	6,693	6,300	5,263			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.01 人			
			人件費	0	0	0	39			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		6,550	6,693	6,300	5,302			
	合計(A+B)		8,551	9,555	8,322	8,118	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
	市民1人当たりのコスト(円)		101	114	100	97				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	狂犬病予防注射接種率		市に登録されている犬のうち、当該年度の狂犬病予防注射済票の交付があった犬		%	目標	70	70	70	70
						実績	61.8	63.1	63.9	63.2
	指標化できない成果		—			達成	88.3%	90.1%	91.2%	90.2%
方向	改善	課題	狂犬病予防注射の接種率が、全国平均70%に対して伊賀市は63.2%と下回る結果となっているため、接種率の向上に向けて啓発を強化する必要があります。							
		改善案	飼い犬の登録や狂犬病予防注射の接種が飼い主に義務付けられていることを知ってもらうよう、あらゆる広報手段を活用し周知に努めます。また、飼い主のマナーについての啓発についても県と連携し実施します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業										決算書頁	
235 -												225	
基本情報	コード	名称					事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-3	健康づくり					H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-03-01				
	基本事業	①	健康増進					担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	健康増進事業					健康福祉部健康推進課		課長 谷口 真紀 0595-22-9653				
事務事業の概要	対 象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)											
	目 的	心身の健康に関する市民への個別相談や必要な指導及び助言を行う。											
	根拠法令等	健康増進法											
	内 容	《健康教育》コロナの感染状況は落ち着き、出前講座等や教室等対面での事業も依頼が増加しています。しかし、未だ受診控えなどの影響があることから、行政チャンネルを利用し、保健師やまちの講師が出演する健康づくり番組を実施しました。 【出前講座】 ・実施回数:46回 ・参加者数:延べ876人 【まちの講師による出前講座】 ・実施回数:12回 ・参加者数:382人 【市行政チャンネル】 ・7回 《健康相談》心身の健康について健康相談を実施しました。 【集団による健康相談】 ・開催回数:16回 ・相談件数:283件 【電話及び面接による健康相談】 ・相談件数:142件 《家庭訪問》家庭訪問により、心身の健康に関する保健指導、相談等を実施しました。 ・訪問件数:9件(延べ19件)											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
報償費		20,510円		食生活改善推進員養成講座 健康づくり事業ケーブルテレビ出演講師謝礼									
消耗品費		668,573円											
燃料費		217,936円											
修繕料		89,460円		公用車点検、修繕									
手数料		9,160円		タイヤ交換手数料 等									
賠償責任保険料		67,644円											
計		1,073,283円											
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)						
		国県支出金	798	714	660	935	健康増進事業補助金						
		地方債	0	0	0	0	物品等売払代金						
		その他	73	68	11	80							
		一般財源	1,656	494	403	235							
	合計(A)		2,527	1,276	1,074	1,250							
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.90 人	0.80 人	0.80 人						
			人件費	5,394	7,087	6,300	6,379						
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人						
			人件費	0	0	0	0						
		会計年度任用職員	業務量	0.57 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人						
			人件費	958	711	711	865						
		小計(B)		6,352	7,798	7,011	7,244						
		合計(A+B)		8,879	9,074	8,085	8,494	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。					
	市民1人当たりのコスト(円)		105	108	97	102							
	指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
出前講座及び各種教室の実施回数		出前講座、伊賀忍にんプロジェクト(行政チャンネル)の実施回数			回	目標	90	100	110	110			
						実績	80	105	81	65			
指標化できない成果		—			達成	88.9%	28.0%	73.6%	59.0%				
方向	改善	課題	地域における出前講座等の健康講座の開催回数は変わりませんが、参加者が増加しています。しかし、外出の機会や人とのコミュニケーションの場が減ったことにより、特に高齢者の心身の機能低下が起こっていると考えられます。										
		改善案	市民が安心して地域での健康教育、健康相談などに参加ができるように事業を計画します。地域や企業が自主的に健康づくり事業への取組めるような支援をします。(まちの講師の利用など)また、対面での事業に加えて行政チャンネルやSNSを利用した健康情報を発信し、市民が家にいても心身の健康づくりに取り組めるようにします。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業						決算書頁	
236 -								225	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-3	健康づくり			H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-03-05		
	基本事業	①	健康増進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	検診事業			健康福祉部健康推進課		課長 谷口 真紀 0595-22-9653		
事務事業の概要	対 象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)							
	目 的	検診費用を一部助成することで受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療を目指す。							
	根拠法令等	健康増進法							
	内 容	・検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施しました。 【個別受診者数】 胃がん検診:(内視鏡)249人・(X線)120人、前立腺がん検診:426人、子宮がん検診:717人、乳がん検診:676人 大腸がん検診:3,149人 【個別受診者数(無料クーポン券利用分)】(再掲) 子宮がん検診:23人、乳がん検診:78人 【集団受診者数】 胃がん検診:639人、前立腺がん検診:274人、子宮がん検診:969人、乳がん検診:1,467人 大腸がん検診:1,383人、肺がん検診:1,387人 【集団受診者数(無料クーポン券利用分)】(再掲) 子宮がん検診:3人、乳がん検診:50人 ・20～39歳までの市民を対象に、若年者健診を実施しました。 受診者数:83人							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
委託料		20,900,000円		健康推進事業委託料					
		26,514,400円		集団がん検診業務委託料					
		27,791,200円		個別がん検診業務委託料					
		1,244,811円		肺がん検診業務委託料					
		48,000円		胃がん検診推進アドバイザー業務委託料					
		179,300円		胃内視鏡検査二重読影業務委託料					
		659,010円		二重読影(胃がん)システム運用経費委託料					
印刷製本費		257,301円		各種検診票、封筒、ハガキ印刷代					
計		77,594,022円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	8	34	486	732	検診一部負担金		
		地方債	0	0	0	0	がん予防・早期発見推進事業補助金		
		その他	6,647	7,329	5,885	7,281			
		一般財源	62,784	88,035	71,224	92,209			
	事業費 人件費	合計(A)	69,439	95,398	77,595	100,222			
		正規職員	業務量	1.60 人	0.95 人	0.95 人	0.95 人		
			人件費	12,328	7,481	7,481	7,575		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人		
			人件費	0	1,066	1,066	1,297		
		小計(B)	12,328	8,547	8,547	8,872			
	合計(A+B)	81,767	103,945	86,142	109,094	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
	市民1人当たりのコスト(円)		959	1,237	1,025	1,298			
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	各種検(健)診受診者数	各種がん検診・若年者健診受診者数		人	目標	9,500	10,000	10,500	10,500
					実績	9,288	8,891	9,390	11,489
	指標化できない成果	—		達成	97.8%	88.9%	89.4%	109.4%	
方向	改善	特定検診と大腸がん検診の同時受診により、大腸がん検診の受診者は増えましたが、それ以外のがん検診受診率は低い状況です。コロナ禍より感染症対策の観点から、定員を縮小しての実施となったことも要因の一つです。また、がん検診受診者のうち精密検査が必要と判定された人が再検査を受診せず放置して、早期発見、早期治療につながっていないケースがみられます。							
	改善案	集団がん検診を予約しやすくするため、全日程集団がん検診、若年者健診のWEB予約を開始しました。健康教室、出前講座、広報、ケーブルテレビ等でがん検診の受診勧奨、啓発を実施します。また、包括連携協定を締結している事業者を通じて啓発チラシを配布します。休日の実施、複数のがん検診や国保特定健診を同時実施、託児付きの女性の検診日など受診しやすい検診の機会を引き続き提供します。 要精密検査者への受診勧奨を引き続き実施します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業							決算書頁	
237 -									225	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H16 年度～ R6 年度		01-04-01-01-04-01		
	基本事業	①	子育て相談			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	母子健康診査事業			健康福祉部こども家庭支援課		課長 加藤 尚美 0595-41-1556			
事務事業の概要	対 象	妊産婦、乳幼児健康診査対象年齢の児								
	目 的	健診により妊産婦の健康状態や児の発達状態や養育状態を確認し、必要な支援につなげる。								
	根拠法令等	母子保健法								
	内 容	・母子健康手帳の交付 411冊 ・妊産婦の健康診査費用の助成 【妊婦一般健康診査】一人当たり 14回助成 延 4921人 【産婦健康診査】一人当たり2回助成 延 751人 ・新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成 289人 ・生後4ヶ月児・10ヵ月児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査の実施。未受診者には電話や再通知等により受診勧奨を実施。 【4ヶ月児健康診査】 394人(98.0%) 【10ヶ月児健康診査】 388人(95.6%) 【1歳6ヶ月児健康診査】 407人(97.1%) 【3歳児健康診査】 484人(97.6%)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
報償費		585,000円		1歳6ヶ月児・3歳児健診報償費						
需用費		754,163円		消耗品費・印刷製本費						
委託料		54,332,893円		1歳6ヶ月児・3歳児健診・3歳精密検査委託料 1,084,056円 妊婦・産婦・新生児聴覚・乳児一般健康診査委託料 53,248,837円						
工事請負費		103,620円		新設・改良工事費 電算機器設置環境整備工事費						
負担金、補助金及び交付金		1,143,840円		妊婦一般健康診査助成金						
		180,740円		産婦健康診査助成金						
		156,000円		新生児聴覚スクリーニング検査費用助成金						
		552,053円		乳幼児健康診査助成金						
償還金、利子及び割引料		568,000円		過年度国庫支出金 返還金						
計		58,376,309円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	3,055	2,562	2,982	3,617	【国県支出金】			
		地方債	0	0	0	0	母子保健衛生費国庫補助金(1/2)			
		その他	1,991	2,500	1,305	2,250	(産婦健康診査補助金・多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業補助金・1か月児健康診査支援事業補助金)			
		一般財源	55,442	63,952	54,090	59,666	【その他】			
	事業費 人件費	合計(A)	60,488	69,014	58,377	65,533	子育て支援基金繰入金繰入金			
		正規職員	業務量	2.90 人	3.10 人	3.10 人	3.04 人			
			人件費	22,345	24,410	24,410	24,238			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	1.60 人	1.25 人	1.25 人	0.90 人			
			人件費	2,687	2,220	2,220	1,945			
	小計(B)	25,032	26,630	26,630	26,183					
	合計(A+B)	85,520	95,644	85,007	91,716	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。				
市民1人当たりのコスト(円)		1,003	1,138	1,012	1,092					
指標	指標名	指標の説明			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1歳6ヶ月児健診受診率	発育・発達の重要な節目である1歳6ヶ月児健診を受診することで、発達育児状況を把握できる。			%	目標	100	100	100	
						実績	98.4	98.8	100	97.1
	指標化できない成果	—			達成	98.4%	98.8%	100%	97.1%	
方向	改善	課題	・乳幼児の健康診査は受診率100%を目指して電話等で受診勧奨するが、達成には至っていません。 ・健康診査後のフォローが必要なケースが増えてきており、途切れない相談支援体制が必要です。							
		改善案	・母子健康手帳交付時、赤ちゃん訪問、乳幼児相談等様々な事業を通して対象者に健診の必要性を理解いただきます。 乳幼児健康診査の未受診者には電話による勧奨のほか、必要時には訪問等を通して受診勧奨し、100%の受診を目指します。 ・地区担当保健師が伴走型支援として相談にのり、必要な支援に繋がります。そのために各関係機関と日頃から連携・協働します。							

整理番号								決算書頁		
238 -		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業						225		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H16 年度～ R6 年度		01-04-01-01-04-02		
	基本事業	①	子育て相談			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	母子健康づくり事業			健康福祉部こども家庭支援課		課長 加藤 尚美 0595-41-1556			
事務事業の概要	対 象	伊賀市在住の乳幼児とその家族								
	目 的	家庭訪問や個別相談により、乳幼児の発育状況の確認や育児不安の解消を図る。								
	根拠法令等	母子保健法								
	内 容	【こんにちは赤ちゃん訪問】生後1～2か月児宅を保健師・助産師が訪問し身体計測や相談等を行いました。 訪問件数：375件（100%） 【養育支援訪問】支援の必要な家庭に対して家庭訪問を実施し、継続的な支援を行いました。 訪問件数：170件(実人数 86人) 【産後ケア】産後支援者不在や育児不安の高い産婦等に対し、医療機関等に委託し、母子ともに心身のケアや育児サポートを行いました。 宿泊型：13件(延べ38回) 訪問型：4件(延べ8回) 通所型：15件(延べ21回)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		940,000円		こんにちは赤ちゃん訪問指導員報酬					
	需用費		417,887円		消耗品費 215,732円 燃料費 157,308円 修繕料 44,847円					
	役務費		154,636円		通信運搬費 13,236円 手数料 39,400円 傷害保険料 102,000円					
	委託料		1,402,000円		産後ケア事業委託料					
	計		2,914,523円							
全体コスト（千円）	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		1,634	1,900	1,508	0	【国県支出金】		
		地方債		0	0	0	0	子ども・子育て支援交付金(国1/3)		
		その他		108	500	500	0	地域子ども・子育て支援事業費補助金(県1/3)		
		一般財源		266	290	907	0	母子保健衛生費国庫補助金(産後ケア事業補助金)(1/2)		
	事業費 人件費	合計(A)		2,008	2,690	2,915	0	【その他】		
		正規職員	業務量	2.06 人	2.10 人	2.10 人	0.00 人	子育て支援基金繰入金		
			人件費	15,873	16,536	16,536	0	令和7年度より、子育て対策事業へ振替。		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.80 人	0.70 人	0.70 人	0.00 人			
			人件費	1,344	1,244	1,244	0			
		小計(B)		17,217	17,780	17,780	0			
		合計(A+B)		19,225	20,470	20,695	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
	市民1人当たりのコスト(円)		226	244	247	0				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	養育訪問事業		養育訪問延べ人数		人	目標	180	185	185	190
						実績	183	183	179	170
	指標化できない成果		—		達成	100%	99.0%	96.8%	89.5%	
方向	統合	課題								
		改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業										決算書頁							
239 -												225							
基本情報	コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	1-6		子育て・少子化対策				H16 年度～ R6 年度		01-04-01-01-04-03									
	基本事業	③		少子化対策				担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	不妊治療等助成事業				健康福祉部こども家庭支援課			課長 加藤 尚美 0595-41-1556										
事務事業の概要	対 象	不妊治療又は不育症治療が必要であると医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦																	
	目 的	不妊症等治療費の一部を助成し、不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。																	
	根拠法令等	伊賀市不妊治療費助成金等交付要綱・伊賀市不育症治療費助成金交付要綱																	
	内 容	不妊治療、不育症治療に要した費用の一部を助成しました。 ・不妊治療費助成件数:217件 ・うち、先進医療助成件数:65件 ・保険適用終了後の特定不妊治療助成件数:2件 ・不育症治療費助成件数:3件																	
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助金及び交付金</td><td>12,015,226円</td><td>不妊治療助成金 11,768,706円 不育症治療助成金 246,520円</td></tr><tr><td>計</td><td>12,015,226円</td><td></td></tr></table>										経費	金額	摘要	負担金、補助金及び交付金	12,015,226円	不妊治療助成金 11,768,706円 不育症治療助成金 246,520円	計	12,015,226円
経費	金額	摘要																	
負担金、補助金及び交付金	12,015,226円	不妊治療助成金 11,768,706円 不育症治療助成金 246,520円																	
計	12,015,226円																		
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【国県支出金】 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金(県1/2) 【その他】 子育て支援基金繰入金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。											
			国県支出金	1,591	950	1,040	1,300												
			地方債	0	0	0	0												
			その他	3,600	3,350	3,350	0												
			一般財源	7,262	6,800	7,626	11,300												
		合計(A)	12,453	11,100	12,016	12,600													
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.40 人										
				人件費	3,082	3,150	3,150		3,190										
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人										
				人件費	0	0	0		0										
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人										
				人件費	0	0	0		0										
			小計(B)	3,082	3,150	3,150	3,190												
			合計(A+B)	15,535	14,250	15,166	15,790												
	市民1人当たりのコスト(円)	183	170	181	188														
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
	先進医療治療者助成件数	保険適用外の先進医療治療を受けたものへの助成件数			件	目標	—	15	20	50									
						実績	—	27	62	65									
	指標化できない成果	—			達成	—	180%	310%	130%										
方向	継続	課題																	
		改善案																	

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業						決算書頁		
240 -								225		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-6	子育て・少子化対策			R4 年度～ R6 年度	01-04-01-01-04-06			
	基本事業	①	子育て相談			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	出産・子育て応援給付金事業			健康福祉部こども家庭支援課		課長 加藤 尚美 0595-41-1556			
事務事業の概要	対 象	伊賀市在住の妊婦・産婦・乳幼児								
	目 的	妊娠期から子育て期まで安心できる相談支援の充実及び経済的支援								
	根拠法令等	伊賀市出産・子育て応援給付金支給事業実施要綱								
	内 容	【出産応援ギフト支給】 436人 【子育て応援ギフト支給】 370人 【伴走型相談支援】 妊娠届出時(母子健康手帳交付時)個別面談、全妊婦へ妊娠8ヶ月期アンケートの実施準備、必要時個別面談や電話・訪問、乳幼児全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)等における相談支援								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	需用費		126,928円		消耗品費					
	役務費		75,265円		通信運搬費 8か月アンケート郵送料 37,302円					
	負担金・補助及び交付金		40,300,000円		手数料 37,963円					
	利子及び割引料		7,267,000円		出産給付金・子育て給付金					
					過年度国県支出金精算返還金					
	計		47,769,193円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	42,658	41,804	36,304	5,000			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	3,125	8,378	11,466	1,000			
		合計(A)	45,783	50,182	47,770	6,000				
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.65 人	0.65 人	0.05 人			
			人件費	4,238	5,119	5,119	399			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.70 人	0.60 人	0.60 人	0.20 人			
			人件費	1,176	1,066	1,066	433			
		小計(B)		5,414	6,185	6,185	832			
		合計(A+B)		51,197	56,367	53,955	6,832			
	市民1人当たりのコスト(円)		600	671	642	82				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	妊娠8ヶ月時アンケートの回収率		母子健康手帳を交付した全妊婦数に対する、妊娠8ヶ月時のアンケートの回収率		%	目標	—	—	100	100
						実績	—	—	100	94
	指標化できない成果		—		達成	—	—	100%	94%	
方向	縮小	課題	・令和7年度より「妊婦のための支援給付交付金」に移行するため、支給漏れのないように周知する必要があります。							
		改善案	・母子健康手帳交付時や、妊娠8か月時のアンケート、赤ちゃん訪問の際に周知を行います。未申請者をリストアップし、個別に電話連絡を実施します。 周知と並行して、不安や悩みに対する相談を個別電話や面談、必要時には訪問等を通じて、妊産婦の精神面に寄り添った相談を実施します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)05地域医療対策事業							決算書頁
241 -		業							225
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-2	医療			H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-05-01		
	基本事業	①	救急医療			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	救急医療事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 川北 喜道 0595-26-3940		
事務事業の概要	対 象	二次救急医療を必要とする市民							
	目 的	伊賀地域内における二次救急医療体制の確立							
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025							
	内 容	市内2病院と名張市立病院の3病院で実施する伊賀地域における休日・夜間の二次救急医療体制を維持しました。 救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施と救急医療の適正利用の促進啓発により、伊賀地域3病院による休日・夜間の二次救急医療体制の維持に努めました。 また、小児の二次救急医療を確保するため、岡波総合病院への支援を行うなど地域医療体制の充実と確保に努めました。 なお、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業については、伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンに基づく事業として実施しています。また、令和6年度からは一部の外国語(ポルトガル語、ベトナム語、英語)について相談できる体制を整えました。 ◎救急・健康相談ダイヤル24 受付件数 伊賀市 2,824件 							

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)05地域医療対策事業						決算書頁																											
242 -		業						225																											
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	1-2	医療		H16 年度～ R6 年度		01-04-01-01-05-02																												
	基本事業	①	救急医療		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	応急診療所管理運営事業		健康福祉部医療福祉政策課		課長 川北 喜道 0595-26-3940																													
事務事業の概要	対 象	市民																																	
	目 的	休日・夜間において、症状に応じて応急的な診療が受けられる。																																	
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025																																	
	内 容	伊賀医師会、岡波総合病院、上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対しての診療所を開設しています。 一次救急と二次救急との役割を明確にすることで、二次救急医療の負担軽減を図りました。 また、タブレット端末を導入し、翻訳機能等を活用することで外国人や聴覚障害のある患者の利便性を図るよう体制を整えました。 応急診療所受診者数 受診者数(一般) 1,274人(内、二次救急搬送 74人) 受診者数(小児) 868人(内、二次救急搬送 38人)																																	
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>医師報酬</td><td>43,529,560円</td><td>応急診療所医師報酬</td></tr><tr><td>応急診療所運営検討会委員報酬</td><td>72,000円</td><td>応急診療所運営検討会委員報酬</td></tr><tr><td>看護師報償費</td><td>8,401,678円</td><td>応急診療所看護師報償費</td></tr><tr><td>医事業務委託料</td><td>15,655,200円</td><td>委託先:(株)ソラスト三重支社</td></tr><tr><td>調剤業務委託料</td><td>7,673,445円</td><td>委託先:伊賀薬剤師会</td></tr><tr><td>土地建物借上料</td><td>7,116,000円</td><td>株式会社岡波</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>3,508,849円</td><td>医薬材料費、各種保険料ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>85,956,732円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	医師報酬	43,529,560円	応急診療所医師報酬	応急診療所運営検討会委員報酬	72,000円	応急診療所運営検討会委員報酬	看護師報償費	8,401,678円	応急診療所看護師報償費	医事業務委託料	15,655,200円	委託先:(株)ソラスト三重支社	調剤業務委託料	7,673,445円	委託先:伊賀薬剤師会	土地建物借上料	7,116,000円	株式会社岡波	その他経費	3,508,849円	医薬材料費、各種保険料ほか	計	85,956,732円
経費	金額	摘要																																	
医師報酬	43,529,560円	応急診療所医師報酬																																	
応急診療所運営検討会委員報酬	72,000円	応急診療所運営検討会委員報酬																																	
看護師報償費	8,401,678円	応急診療所看護師報償費																																	
医事業務委託料	15,655,200円	委託先:(株)ソラスト三重支社																																	
調剤業務委託料	7,673,445円	委託先:伊賀薬剤師会																																	
土地建物借上料	7,116,000円	株式会社岡波																																	
その他経費	3,508,849円	医薬材料費、各種保険料ほか																																	
計	85,956,732円																																		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																											
			国県支出金	0	0	0	0																												
			地方債	0	0	0	0																												
			その他	18,430	20,803	16,427	19,613																												
			一般財源	66,653	70,177	69,530	77,032																												
		合計(A)	85,083	90,980	85,957	96,645																													
		人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.25 人	1.25 人	0.70 人																											
				人件費	9,632	9,843	9,843	5,582																											
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																											
				人件費	0	0	0	0																											
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																											
				人件費	0	0	0	0																											
			小計(B)	9,632	9,843	9,843	5,582																												
	合計(A+B)	94,715	100,823	95,800	102,227	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																													
市民1人当たりのコスト(円)	1,110	1,200	1,140	1,217																															
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																									
	応急診療所の運営日数		休日及び夜間における応急診療所の運営日数		日	目標	365	365	366	365																									
						実績	365	365	366	365																									
	指標化できない成果		—			達成	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																									
方向	充実	課題	「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の周知や、かかりつけ医での受診に関する啓発に努め、軽症者の一次・二次救急利用の縮減を進める必要があります。 関係機関の協力を得ながら、空白日を生じさせることなく診療体制を維持していく必要があります。 医師や看護師の人材不足の影響があります。コロナ禍以降、感染症検査を休止しているが、市民から再開の要望が出ています。																																
		改善案	広報やホームページ等で「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の周知や、かかりつけ医での受診に関する啓発に努めます。また、関係機関の協力を得ながら、空白日を生じさせることなく応急診療所の役割を果たし、二次救急に至るまでの患者への対応を行います。一次救急体制の最適化に向け、人員確保など応急診療所の安定運営を図るとともに、運営方法について民間活用等を含めた運営形態の変更を検討します。利用者の利便性向上のため感染症検査再開の検討を進めます。																																

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)06健康づくり推進事業							決算書頁
243 -									227
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-3	健康づくり			H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-06-01		
	基本事業	③	若い世代からの健康づくり			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康づくり推進事業			健康福祉部健康推進課		課長 谷口 真紀 0595-22-9653		
事務事業の概要	対 象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)							
	目 的	地域に根差した健康づくり事業の推進を図る。							
	根拠法令等	健康増進法							
	内 容	各住民自治協議会による主体的な健康づくり活動が根づいてきており、今後更に地域の主体的な活動を支援・促進するため、健康づくりに関する情報提供を実施しました。 自殺対策緊急強化事業の取り組みとして実施しました。 【自殺予防啓発】市内 6校、コンビニ 3件、図書館 市内高校でこころの相談窓口の啓発を行いました。 高校での講演会 2回 ケーブルテレビ、行政チャンネルで心の健康に関する放送 2回 健康マイレージ事業を実施しました。 応募者数 256人 LINE公式アカウントからの健康情報の発信や健康マイレージの応募受付を実施 LINEおともだち登録者 2,032人 がん患者医療用ウィッグ等購入費助成金:14件 地域での健康づくりの取り組みとして、健康測定機器の貸し出しを実施:24地域							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	報酬	54,000円		健康づくり推進協議会委員報酬					
	報償費	20,000円		自殺予防週間講師謝礼、自殺予防啓発講師謝礼					
	旅費	6,105円		健康づくり推進協議会委員費用弁償					
	消耗品費	1,257,057円		マイレージ賞品、自殺予防週間啓発物品等					
	印刷製本費	71,357円		健康マイレージパンフレット					
	通信運搬費	66,000円		LINEアカウント利用料					
	負担金	223,000円		がん患者医療用ウィッグ等購入費助成金					
	計	1,697,519円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	321	147	288	550	地域自殺対策緊急強化事業補助金 がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業補助金		
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	573	1,441	1,410	952			
		合計(A)	894	1,588	1,698	1,502			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.10 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人		
			人件費	8,476	6,300	6,300	6,379		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.10 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
			人件費	168	711	711	865		
			小計(B)	8,644	7,011	7,011	7,244		
			合計(A+B)	9,538	8,599	8,709	8,746	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
		市民1人当たりのコスト(円)	112	103	104	105			
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	健康マイレージ応募件数	自身の健康づくりに取り組み健康マイレージ事業に応募してきた件数		件	目標	1,200	1,250	1,300	1,300
					実績	1,179	1,405	1,150	256
	指標化できない成果	—			達成	98.25%	112.4%	88.46%	19.7%
方向	改善	課題	コロナ感染症は一定落ち着きを見せたが、各住民自治協議会において従来のような地域での健康づくり事業の実施は難しい状況です。自分自身が目標を決めて取り組む健康マイレージ事業は、若い世代の応募者が増加してきていますが、今後働く世代への啓発を継続して健康意識の向上を図る必要があります。 情報提供や啓発は、ターゲットに合わせた媒体の活用が必要です。						
		改善案	働く世代や子育て世代の健康づくりの意識向上をめざして健康マイレージ事業を推進します。ホームページやSNSなどのほか、連携協定を締結している企業の協力を得て啓発チラシの配布等広く周知を図ります。 こころの健康についても学校や市内コンビニ、ドラッグストアなどの協力機関を増やし広く啓発します。 LINE等SNSを活用して発信する健康事業情報の回数を増やします。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)07保健センター管理経費						決算書頁		
244 -								229		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-3	健康づくり			H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-07-01			
	基本事業	①	健康増進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	大山田保健センター管理経費			健康福祉部健康推進課		課長 谷口 真紀 0595-22-9653			
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る。								
	根拠法令等	大山田保健センター設置及び管理に関する条例・大山田保健センター管理規則								
	内 容	市民がより健康への関心を深めるため憩いの場や健康づくりの実践拠点としての役割をもつ施設であり、保健センター維持管理経費の削減に努めるとともに適正かつ安全な管理を行いました。 栄養指導実習室及び集団指導教育室の貸館利用では、令和6年度の延べ利用回数は68回、延べ1,307人となっており、主に伊賀市社会福祉協議会が地域住民向けの教室等に利用しています。 なお、施設の一部を障害児通所支援事業として提供し、平成30年4月からは子育て支援センターも一部を利用しています。 修繕：玄関廊下天井LED器具取替修繕、避難誘導灯修繕								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費	11,050円		玄関廊下天井LED照明器具取替修繕 避難誘導灯取替修繕 汚泥引抜等業務、浄化槽水質法定検査等 設備保守点検(空調・電気設備・浄化槽) 清掃業務 土地借上料 過年度国県支出金精算返還金						
	燃料費	61,938円								
	光熱水費	1,881,770円								
	修繕料	840,785円								
	手数料	436,136円								
	委託料	805,200円								
		324,930円								
	使用料及び賃借料	1,012,400円								
	償還金、利子及び割引料	71,562円								
	計	5,445,771円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		1,498	1,356	1,314	1,344			
		一般財源		4,348	3,450	4,132	3,500			
		合計(A)		5,846	4,806	5,446	4,844			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人			
			人件費	3,082	3,544	3,544	3,588			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		3,082	3,544	3,544	3,588			
	合計(A+B)		8,928	8,350	8,990	8,432				
市民1人当たりのコスト(円)		105	100	107	101					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設の利用回数		施設の利用回数により維持管理経費との関係性		件	目標	50	50	50	50
						実績	40	44	53	68
	指標化できない成果		—			達成	80%	88%	106%	136%
方向	改善	課題	経年劣化等々による修繕を余儀なくされており、施設の一部を障害児通所施設や子育て支援センターに提供していますが、有効的な利用を検討していく必要があります。							
		改善案	令和5年度より大山田地域施設機能複合化に向け、関係機関において協議の実施をはじめていますが、健康増進事業のために施設維持が必須であるかを検討していく必要があります。							

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)07保健センター管理	決算書頁
245 -	経費	229

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	R3 年度～	R6 年度	01-04-01-01-07-02
	基本事業	① 健康増進	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山保健センター管理経費	担当 部署	健康福祉部健康推進課	課長 谷口 真紀 0595-22-9653

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る		
根拠法令等	青山保健センターの設置及び管理に関する条例、青山保健センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
内 容	施設に設置されている運動施設では、高齢化が進む中で、「自分の健康は自分でつくる」を目指し、高齢疾病の一次予防やリハビリ等、様々な世代を通した各種教室や健康指導等を実施すると共に、施設利用の促進が図られています。また各種教室は、介護予防・転倒予防教室、みんなのエアロ、やさしいエアロ&ピラティス、太極拳などが行われており、自主的な活動として、フィットネスルームでの卓球やダンス、ストレッチ等が行われ、トレーニングルームでは、エルゴメーター(自転車運動)、トレッドミル(走行運動)、筋力トレーニングマシン等が使用されています。 【運動施設利用者数、令和元年度6,681人、令和2年度4,797人、令和3年度4,713人、令和4年度5,230人、令和5年度5,452人、令和6年度2,797人】 また、健康増進や健康への関心を深めるための活動拠点として、調理実習室の貸出を行っていますが、令和6年度末で休止することとなりました。 公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画における、民間への施設の貸付・譲渡に向け、令和6年度に民間利活用のためのサウンディング調査を実施し、施設利用については令和8年3月末まで延長していますが、歩行用プールについては設備の老朽化等により安全安心な運営が難しいと判断し、令和6年4月からは利用休止しています。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	消耗品費	3,131円	
	燃料費	22,582円	
	光熱水費	3,484,394円	
	修繕料	157,300円	調理室給湯ボイラー応急修理、女子更衣室空調修理
	役務費	65,970円	通信運搬費・手数料
	委託料	11,550,000円	施設管理運営委託料【委託先】(株)西條
		1,412,400円	設備保守点検(空調、電気、浄化槽、消防等)
		2,858,900円	市場調査委託料【委託先】㈱東京商工リサーチ四日市支店
		369,600円	警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社
	使用料及び賃借料	123,665円	機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料
	計	20,047,942円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	2,161	1,412	934	0	
		一般財源	19,832	16,922	19,114	19,085	
		合計(A)	21,993	18,334	20,048	19,085	・保健施設使用料 ・運動施設等使用料 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
	事業費	正規職員	業務量	0.60 人	0.50 人	0.70 人	0.70 人
			人件費	4,623	3,937	5,512	5,582
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.25 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	420	0	0	0
		小計(B)		5,043	3,937	5,512	5,582
		合計(A+B)		27,036	22,271	25,560	24,667
	市民1人当たりのコスト(円)			317	265	305	294

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設の利用者数	施設の利用者数により維持管理経費との関係性	人	目標	5,500	5,500	5,500	5,500
				実績	5,878	5,740	5,812	2,797
	指標化できない成果	—		達成	106.9%	104.4%	105.7%	50.8%

方向	廃止	課題	建設から20年が経過してきており、修繕が必要な箇所が増えています。機種が古くなってきており、修繕ができないものも多くなっています。故障の箇所によっては利用者に危険が及ぶ可能性があります。公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画において、R5年度末に施設を廃止し、貸付・譲渡するため住民等に廃止の説明を行いました。その中で運動施設利用者等からさまざまな意見をいただき、R6年度末まで暫定的に運動施設のプール以外を運営することとなりましたが、令和6年3月22日の本会議において請願が採択されたことを受け、現在、令和8年3月末まで運動施設の利用を延長しています。
		改善案	公共施設最適化計画において施設の今後の方向性は貸付・譲渡となっています。令和6年度は民間への貸付・譲渡による運営が可能であるか等を調査(サウンディング調査)し、令和7年度はプロポーザル形式による一般公募を行う予定です。

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)08病院事業						決算書頁	
246 -								229	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-2	財政運営	H27	年度～	R6	年度	01-04-01-01-08-01
	基本事業	①	持続可能な財政運営	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	病院事業			財務部財政課		課長 稲森 孝文 0595-22-9608	

事務事業の概要	対 象	病院事業		
	目 的	二次救急医療体制を含む安全・安心で質の高い診療体制の確立		
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」		
	内 容	病院事業経営に対して、一般会計から救急医療確保負担金など公的負担分を補助しました。 【病院事業補助金】 <収益的勘定分> 医業外収益(基準内):研究研修費補助金、医師確保対策補助金、共済追加費用補助金、児童手当経費補助金 託児所運営費補助金 【病院事業負担金】 <収益的勘定分> 医業収益(基準内):救急医療確保負担金 医業外収益(基準内):企業債利子償還金負担金、不採算地区中核病院負担金、リハビリテーション医療負担金 <資本的勘定分> 負担金(基準内):企業債元金償還負担金、高度医療不採算負担金(元金分)		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	負担金、補助及び交付金		71,940,000円 536,137,000円	病院事業補助 病院事業負担金
計		608,077,000円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	555,304	535,898	608,077	663,898		
	合計(A)		555,304	535,898	608,077	663,898		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)		555,304	535,898	608,077	663,898	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
市民1人当たりのコスト(円)		6,507	6,376	7,234	7,898			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
指標化できない成果		成果を求める事業ではない。		達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
	改善案		

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)09上水道事業										決算書頁	
247 -												229	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-2	財政運営	H27	年度～	R6	年度	01-04-01-01-09-01
	基本事業	①	持続可能な財政運営	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	上水道事業			財務部財政課		課長 稲森 孝文 0595-22-9608	

事務事業の概要	対 象	水道事業												
	目 的	安全安心な水道水の供給												
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」												
	内 容	水道事業経営に対して、繰出基準に基づき公的負担分を補助及び出資しました。 【水道事業補助】 ・統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要した経費 (簡易水道の建設改良のために発行された企業債(簡易水道事業分)元金・利子) ・公営企業の脱炭素化の取組みに要する経費(利子分) ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 ・物価高騰対策に係る水道基本料金減免に要する経費(基準外) ・能登半島地震に係る避難所運営支援等に要する経費(基準外) 【水道事業会計出資金】 ・上水道の出資に要する経費(元金・利子・消費税相当分) (独立行政法人水資源機構に対する負担金の3分の1)												
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>218,023,127円</td> <td>水道事業補助</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金</td> <td>111,930,280円</td> <td>水道事業会計出資金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,953,407円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	218,023,127円	水道事業補助	投資及び出資金	111,930,280円	水道事業会計出資金	計	329,953,407円		
経費	金額	摘要												
負担金、補助及び交付金	218,023,127円	水道事業補助												
投資及び出資金	111,930,280円	水道事業会計出資金												
計	329,953,407円													

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	0	0	70,329	19,728		【国】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
		地方債	232,300	110,500	110,500	0				
		その他	0	0	2,992	0			【地方債】 水道事業債(水道事業会計出資金)	
		一般財源	159,152	144,551	146,133	253,444				
	合計(A)	391,452	255,051	329,954	273,172	【その他】 災害救助費負担金 総務省の通知に基づく繰出金(補助・出資金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00	人		0.00	人	0.00	人
		再任用職員	業務量	0.00	人		0.00	人	0.00	人
			人件費	0	0		0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人		0.00	人	0.00	人
			人件費	0	0		0	0	0	
	小計(B)	0	0	0	0	0				
合計(A+B)	391,452	255,051	329,954	273,172						
市民1人当たりのコスト(円)	4,587	3,035	3,926	3,250						

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
指標化できない成果	成果を求める事業ではない。			達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)11歯科保健事業						決算書頁		
248 -								229		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-3	健康づくり			H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-11-01			
	基本事業	①	健康増進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	歯科保健事業			健康福祉部健康推進課		課長 谷口 真紀 0595-22-9653			
事務事業の概要	対 象	各種歯科保健事業の対象となる市民								
	目 的	歯周疾患や虫歯等の早期発見及び口腔保健意識の向上を図る。								
	根拠法令等	健康増進法 母子保健法								
	内 容	口腔保健意識の向上を図るため、コンクールを開催し表彰を実施しました。また、歯周疾患や虫歯等の早期発見のため、歯周疾患検診、成人歯科健診、妊婦歯科健診を実施しました。 【いい歯の8020表彰】80歳以上で20本以上歯が残っている人 表彰:2人 【歯周疾患検診】40歳・50歳・60歳・70歳 受診者数:515人 【成人歯科健診】20歳以上 受診者数:138人 【妊婦歯科健診】母子健康手帳を発行した妊婦 受診者数:152人								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
委託料		2,311,900円		歯周疾患検診業務委託料 成人歯科健診委託料 妊婦歯科健診業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)						
		327,000円		在宅要介護者歯科訪問健診事業委託料						
報償費		3,070円								
消耗品費		3,513円								
印刷製本費		54,780円								
通信運搬費		305,065円								
計		3,005,328円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	1,308	1,664	1,926	2,232	健康増進事業補助金			
		地方債	0	0	0	0	子育て支援基金繰入金			
		その他	493	580	440	0				
		一般財源	1,559	1,624	640	2,594				
		合計(A)	3,360	3,868	3,006	4,826				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
			人件費	2,312	3,150	3,150	3,190			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人			
			人件費	336	888	888	1,081			
		小計(B)	2,648	4,038	4,038	4,271				
	合計(A+B)	6,008	7,906	7,044	9,097					
	市民1人当たりのコスト(円)	71	95	84	109					
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度
	歯周疾患検診の受診率	40・50・60・70歳の節目検診		%	目標	15.0	15.5		16	16.5
					実績	13.9	12.4		14.5	11.6
	指標化できない成果	—			達成	92.7%	80.0%		90.6%	70.3%
方向	改善	課題 歯科検診受診率は低い状況であり、若年層からの検診習慣に繋げていく必要があります。虫歯予防や歯周病予防は全身の疾病予防につながると言われる口腔衛生への取り組みは重要です。検診の受診勧奨や啓発の強化が必要です。歯科衛生士(会計年度任用職員)による出前講座等の回数は、徐々に増加の傾向にあります。								
	改善案	歯周疾患検診(無料検診)の対象者への個別受診勧奨を行います。 母子健康手帳交付時に妊婦無料歯科検診の受診勧奨を行います。 歯科衛生士(会計年度任用職員)による出前講座だけでなく、子育て支援センターや地域包括支援センターと連携し、あらゆる年代に向けた歯科保健指導を強化します。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)02感染症予防費(大事業)01感染症予防経費					決算書頁			
250 -							231			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-3	健康づくり			H16 年度～ R6 年度	01-04-01-02-01-02			
	基本事業	①	健康増進			担当 部署	評価責任者・連絡先			
	事務事業名	予防接種業務経費			健康福祉部健康推進課 課長 谷口 真紀 0595-22-9653					
事務事業の概要	対 象	各種予防接種(定期接種、任意接種)の対象年齢となる市民								
	目 的	予防接種を行うことで、感染症の発症・重症化・まん延を予防する。								
	根拠法令等	予防接種法								
	内 容	予防接種法に基づき、BCG、ポリオ、四種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)・二種混合(ジフテリア、破傷風)、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ及び高齢者新型コロナワクチンの予防接種を実施しました。 また、ロタウイルス、おたふくかぜ、乳幼児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、緊急風しんワクチン接種費用の一部を助成しました。 【接種率】 〔法定B類〕 高齢者インフルエンザ:54.6%、高齢者肺炎球菌:26.6%、高齢者新型コロナワクチン:18.0% 〔任意接種〕 乳幼児インフルエンザ:40.0%								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
委託料		184,027,103円		定期予防接種業務委託料(委託先:(一社)伊賀医師会ほか)						
		4,323,500円		乳幼児等任意予防接種業務委託料						
		108,768,119円		高齢者肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ、コロナ接種業務委託料						
		1,015,146円		風しん予防接種、風しん抗体検査委託料						
負担金、補助及び交付金		6,802,805円		予防接種健康被害給付金						
		2,720,076円		各種予防接種助成金						
償還金		35,723,552円		過年度繰越分感染症予防事業費等国庫負担(補助)金返還金						
印刷製本費		502,975円		予防接種予診票						
その他事務経費		744,875円		消耗品費、賠償責任保険料等						
計		344,628,151円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		8,505	8,490	9,364	5,277			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	25,879	81,398			
		一般財源		215,972	269,175	309,386	319,097			
	合計(A)		224,477	277,665	344,629	405,772	予 防 接 種 事 故 対 策 負 担 金 緊 急 風 し ん 抗 体 検 査 事 業 補 助 金 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 予 防 接 種 健 康 被 害 給 付 費 負 担 金 新 型 コ ロ ナ ワ ク チ ン 接 種 費 用 助 成 金			
	人 件 費	正規職員	業務量	0.86 人	0.85 人	0.85 人		0.85 人		
			人件費	6,627	6,693	6,693		6,778		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人		
			人件費	0	0	0		0		
	会計年度任用職員	業務量	0.90 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人				
		人件費	1,512	1,066	1,066	1,297				
	小計(B)		8,139	7,759	7,759	8,075				
	合計(A+B)		232,616	285,424	352,388	413,847				
	市民1人当たりのコスト(円)		2,726	3,396	4,193	4,924				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	MR(麻しん・風しん)ワクチン接種率		MR接種Ⅱ期(年長児に接種する)の接種率		%	目標	95	95	98	100
						実績	91.9	89.9	89.1	83.6
	指標化できない成果		—		達成		96.8%	94.6%	90.9%	83.6%
方向	改善	課題	予防接種の種類が年々増え、接種に係る業務量が膨大です。また、予防接種率の向上を図るために、更なる取組みを検討する必要があります。 接種情報などの入力作業軽減のために導入した、AI-ocrサービスは一定の事務軽減に繋がっていますが、より事務負担の軽減が図れるよう検討が必要です。							
		改善案	予防接種の接種率向上のためホームページ、広報、ケーブルTVの活用及び個人通知などの接種勧奨に努めます。 システムへの入力作業軽減のために導入したAI-ocrサービスのより効率的な事務処理方法について検討します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業						決算書頁	
251 -								231	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-4 環境保全			H16 年度～ R6 年度		01-04-01-03-01-01		
	基本事業	① 環境保全意識の高揚・啓発			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	環境保全対策事業				人権生活環境部生活環境課		課長 福田 雄高 0595-22-9624	
事務事業の概要	対 象	市民、市外から一般廃棄物を搬入する自治体							
	目 的	本市の環境負荷の低減を図り、未来を担う次世代に引き継ぐ							
	根拠法令等	環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀市環境保全負担金条例							
	内 容	・他の地方自治体から一般廃棄物を受け入れるにあたっては、区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会において、承認に必要な事項を審査した上で、1トン当たり1,000円の負担金を課しています。 受け入れ団体 277団体（新規受け入れ団体 16団体） ・雑草が繁茂している空き地の所有者に対して、指導を延べ490件行いました。（対象区画の44％が除草しました） ・環境保全啓発ポスターコンクールを実施し、市内小中学校から125名の応募を受け付け、12名を表彰しました。 ・産業廃棄物最終処分場周辺の水質調査や臭気調査、市内調査地点での自動車交通騒音測定や臭気調査を定期的に行い、生活環境が良好に保たれていることを確認しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		報酬		120,000円	区域外一般廃棄物受入審査会委員報酬等				
		報償費		20,000円	環境ポスター入賞者副賞(図書カード10名分)				
		旅費		21,198円	区域外一般廃棄物受入審査会委員出席旅費等				
		需要費		433,467円	消耗品費、燃料費、食糧費				
		役務費		352,964円	最終処分場放流水水質検査、臭気指数測定				
委託料			3,170,200円	自動車交通騒音測定及び面的評価業務					
負担金、補助及び交付金			5,963,450円	生活排水対策推進計画策定業務委託等					
使用料及び賃借料			13,200円	一般廃棄物処理施設周辺地域環境整備交付金					
積立金			51,257,000円	環境基本計画システムサーバー等使用料					
計		61,351,479円	環境保全基金積立金						
全体コスト（千円）	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0	環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入に係る1トン当たり1,000円の負担金)		
		地方債	0	0	0	0	環境保全基金繰入金		
		その他	69,476	63,805	61,351	72,660	草刈代執行費用		
		一般財源	0	0	0	0			
		合計(A)	69,476	63,805	61,351	72,660			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.95 人	1.95 人	2.08 人	2.20 人		
			人件費	15,025	15,355	16,378	17,541		
		再任用職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.80 人		
			人件費	1,409	1,446	1,446	3,051		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		16,434	16,801	17,824	20,592		
		合計(A+B)		85,910	80,606	79,175	93,252	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
		市民1人当たりのコスト(円)		1,007	959	942	1,110		
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	環境保全負担金額	負担金額の増加が環境に望ましいとは言えないが、当負担金を財源とする環境保全に関する施策に資する		千円	目標	150,000	150,000	150,000	150,000
					実績	213,955	207,429	211,456	223,650
	指標化できない成果	—		達成	142.6%	138.3%	141.0%	149.1%	
方向	改善	水質、臭気、騒音の環境調査等、環境保全に関する業務を着実に実施しているが、根本的な改善を促進するため、関係者の意識をさらに高く醸成する必要があります。 市外から持ち込まれる一般廃棄物の搬入が長期間に亘っている自治体があり、本市への環境負荷が懸念される。ごみの地域内処理の原則を踏まえ、各持込自治体に責任ある対応を促す必要があります。							
	改善案	各種調査や指導実績等のエビデンスを基に、市民や事業者により分かりやすい啓発に取り組みます。 他の自治体が一般廃棄物処理を自らの地域で処理できない理由等を精査し、搬入が長期に亘っている自治体に改善を促すことが出来る仕組みを構築すべく、環境保全負担金条例の見直し検討を行います。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業						決算書頁									
252 -								231									
基本情報	コード	名称				事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	2-4	環境保全				H16 年度～ R6 年度		01-04-01-03-01-03								
	基本事業	①	環境保全意識の高揚・啓発				担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先								
	事務事業名	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業				人権生活環境部環境センター		所長 水瀧 房吾 0595-20-9105									
事務事業の概要	対 象	管理型産業廃棄物最終処分場(2.5ha以上)の立地地区周辺															
	目 的	快適な生活環境の創出															
	根拠法令等	三重県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金要領															
	内 容	地域住民の生活と直接結びつく生活道路や農業用道路の改良、側溝整備、公園整備などを実施し、生活基盤の整備を図りました。 令和6年度は、市道上出1号線舗装改良工事ほか13件の工事を実施しました。 ・道路舗装改良工事 予野地内 市道上出1号線(舗装補修 40.3m2)、農道予野⑤線(舗装補修 40m2) 治田地内 市道治田南線 (舗装補修 29m2) 白樫青葉台地内 市道青葉台2号線(舗装補修 317.2m2) ・道路舗装新設工事 予野地内 農道予野⑨線 (新規アスファルト舗装 42.5m2) 白樫地内 市道花前線 (新規アスファルト舗装 160m2)、市道宮ノ東線 (新規アスファルト舗装 175m2) ・道路側溝整備工事 予野地内 市道上出線(側溝修繕 1.2m)、市道広出杉谷線(側溝修繕20m)、市道西出線(側溝修繕 12m) 治田地内 治田尾山線(側溝修繕 3m) ・横断側溝新設工事 予野地内 市道上出菖蒲池線(横断側溝新設 3.0m) ・公園遊具設置工事 治田地内 治田児童公園(プランコ新設) ・公園整備工事 桂地内 桂地区公園(トイレ及び小屋撤去、ベンチ及びスツールの設置)															
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>工事請負費</td><td>14,016,200円</td><td>市道上出1号線舗装改良工事(予野) 299,200円 道路側溝整備工事(予野)3件 730,400円 市道横断側溝新設工事(予野) 665,500円 道路舗装改良工事(予野)2件 953,700円 市道花前線道路舗装新設工事(白樫) 1,631,300円 市道宮ノ東線道路舗装新設工事(白樫) 1,640,100円 市道上野青葉台2号線舗装改良工事(白樫) 1,296,900円 市道側溝及び道路舗装改良工事(治田)2件 421,300円 治田地区児童公園遊具設置工事(治田) 1,504,800円 桂地区公園整備工事(桂) 4,873,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>14,016,200円</td><td></td></tr></tbody></table>								経費	金額	摘要	工事請負費	14,016,200円	市道上出1号線舗装改良工事(予野) 299,200円 道路側溝整備工事(予野)3件 730,400円 市道横断側溝新設工事(予野) 665,500円 道路舗装改良工事(予野)2件 953,700円 市道花前線道路舗装新設工事(白樫) 1,631,300円 市道宮ノ東線道路舗装新設工事(白樫) 1,640,100円 市道上野青葉台2号線舗装改良工事(白樫) 1,296,900円 市道側溝及び道路舗装改良工事(治田)2件 421,300円 治田地区児童公園遊具設置工事(治田) 1,504,800円 桂地区公園整備工事(桂) 4,873,000円	計	14,016,200円
経費	金額	摘要															
工事請負費	14,016,200円	市道上出1号線舗装改良工事(予野) 299,200円 道路側溝整備工事(予野)3件 730,400円 市道横断側溝新設工事(予野) 665,500円 道路舗装改良工事(予野)2件 953,700円 市道花前線道路舗装新設工事(白樫) 1,631,300円 市道宮ノ東線道路舗装新設工事(白樫) 1,640,100円 市道上野青葉台2号線舗装改良工事(白樫) 1,296,900円 市道側溝及び道路舗装改良工事(治田)2件 421,300円 治田地区児童公園遊具設置工事(治田) 1,504,800円 桂地区公園整備工事(桂) 4,873,000円															
計	14,016,200円																
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)									
			国県支出金	7,440	7,500	7,008	10,000		産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業補助金(三重県) 環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入に係る1トン当たり1,000円の負担金)								
			地方債	0	0	0	0										
			その他	7,441	7,500	7,008	10,000										
			一般財源	0	0	0	0										
		合計(A)	14,881	15,000	14,016	20,000											
		人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。								
				人件費	2,312	2,363	2,363	2,392									
			再任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.00 人									
				人件費	1,057	1,085	1,085	0									
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.30 人									
				人件費	0	0	0	649									
			小計(B)	3,369	3,448	3,448	3,041										
		合計(A+B)	18,250	18,448	17,464	23,041											
	市民1人当たりのコスト(円)	214	220	208	275												
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
	事業進捗率		採択された事業が達成でき、周辺環境が改善されること。		%	目標	100	100	100	100							
						実績	100	100	100	100							
	指標化できない成果		—		達成	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%							
方向	改善	課題	当該事業は、地域からの環境整備に関する要望に基づき実施しているが、必要とする事業の多様化が進み、現行の補助金要領では対応できない事例が出てきています。 また各年度で単発的に要望を上げてもらっていたため、連続性のない事業実施に留まっています。														
	改善案	当該事業は、三重県が定める補助金交付要領により、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域を対象に主に、基盤整備事業を行ってきました。近年では地域が必要とする事業の多様化が進んでおり、それらに対応するため三重県と調整し、住みよい環境づくりの基盤を整備していきます。 また、地域住民と、地域が目指す中・長期的な環境整備の将来像を共有し、計画的に事業が実施できるように取り組んでいます。															

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業										決算書頁	
253 -												231	
基本情報	コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-4		環境保全				H16 年度～ R6 年度		01-04-01-03-01-04			
	基本事業	③		不法投棄の防止				担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	不法投棄防止事業				廃棄物対策課さくらリサイクルセンター			所長 比口 博 0595-20-9272				
事務事業の概要	対 象	伊賀市所管の道路等や公共施設等における不法投棄及び不法投棄物											
	目 的	環境パトロールの巡回による不法投棄の抑制及び不法投棄物の回収											
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀市廃棄物の処理及び清掃に関する条例等											
	内 容	・不法投棄防止及び回収のため、2組(市会計年度任用職員・シルバー人材センター)による環境パトロールと不法投棄物の回収を実施しました。 ・支所及び地区市民センターとの連携を図りながら、区(自治会)などからの申請により、不法投棄禁止警告看板を配布しました。 ・各地域で課題となっている不法投棄物の回収や処理について、不法投棄物の回収マニュアルに沿って実施しました。 【不法投棄廃棄物処理量】 可燃・不燃物等5,595kg、家電4品目(テレビ29台、冷蔵庫16台、洗濯機3台、エアコン2台) 【協働による処理件数】 3件 【不法投棄物等回収専用ごみ袋の交付】 7,906枚											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	需用費		665,850円		不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等								
	手数料		164,850円		不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)								
	委託料		3,526,600円		ふるさとクリーンアップ事業 不法投棄物処理(処理困難物)								
	計		4,357,300円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0		0		0		0			
		地方債		0		0		0		0			
		その他		4,086		4,611		4,357		4,694			
		一般財源		0		0		0		0			
	事業費 人件費	合計(A)		4,086		4,611		4,357		4,694			
		正規職員	業務量	0.62	人	0.62	人	0.62	人	0.62	人		
			人件費	4,778		4,882		4,882		4,944			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	2.00	人	2.00	人	2.00	人	2.00	人		
			人件費	3,358		3,552		3,552		4,322			
		小計(B)		8,136		8,434		8,434		9,266			
		合計(A+B)		12,222		13,045		12,791		13,960			
		市民1人当たりのコスト(円)		144		156		153		167			
		指標	指標名		指標の説明				単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
不法投棄物処理量			処理量の減少と不法投棄の減少とは必ずしも比例しないが、環境保全のため実施している。				kg	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	
								実績	7,000	8,217	6,931	5,595	
指標化できない成果			—				達成		171.4%	146.0%	173.1%	214.5%	
方向	改善	課題	道路周辺及び山林等への不法投棄は無くなっておらず、引き続き市民への啓発や環境パトロール等の継続的な取り組みが求められます。										
		改善案	庁内道路管理担当部署や三重県、警察、地域と連携を更に強化し、不法投棄回収用ごみ袋の配布の促進により、地域の環境美化活動を推進します。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業						決算書頁		
254 -								231		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-4 環境保全			H16 年度～ R6 年度		01-04-01-03-01-05			
	基本事業	① 環境保全意識の高揚・啓発			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地球温暖化防止推進事業				人権生活環境部生活環境課		課長 福田 雄高 0595-22-9624		
事務事業の概要	対 象	市民、事業者								
	目 的	市役所の事務事業により発生する温室効果ガスの削減、環境保全の推進、環境負荷の低減								
	根拠法令等	地球温暖化対策推進法、エネルギーの使用の合理化に関する法律								
	内 容	・伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、電気・ガソリン・軽油・プロパンガス・灯油・重油・紙・水の使用量の管理を行いました。 ・伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)の運用を実施しました。 ・庁内の各所属から提出された各種エネルギーなどの使用量を集計し、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づき国への報告を行いました。 ・次世代自動車(EV)の急速充電器(1台)の管理を行いました。 ・太陽光発電設備等設置費(個人向け)補助金を交付しました。(10件)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費	359,122円		急速充電器ランニングコスト						
	修繕料	52,800円		急速充電器通信機器修繕						
	手数料	52,800円		急速充電器データ通信利用料						
	委託料	224,400円		急速充電器保守点検委託料			184,800円			
				急速充電器コールセンター委託料			39,600円			
	負担金、補助及び交付金	8,395,600円		エネルギー管理士講習			15,600円			
				環境保全市民会議活動補助金			500,000円			
				太陽光発電設備等設置費補助金			7,880,000円			
	計	9,084,722円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	5,982	7,880	4,087			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	1,084	5,114	1,205	17,103			
			一般財源	0	0	0	0			
		合計(A)	1,084	11,096	9,085	21,190				
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.08 人	1.80 人			
			人件費	7,705	7,874	8,504	14,352			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.20 人			
			人件費	0	0	0	763			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)	7,705	7,874	8,504	15,115				
	合計(A+B)	8,789	18,970	17,589	36,305	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。				
	市民1人当たりのコスト(円)	103	226	210	432					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	温室効果ガス排出量		市役所の事務事業により発生する温室効果ガスの量		t	目標	20,634	20,422	20,211	20,004
						実績	20,718	20,407	13,405	11,937
	指標化できない成果		—		達成	99.6%	100.1%	150.8%	167.6%	
方向	改善	課題	市役所の事務事業により発生する温室効果ガスの量の削減については、伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を掲げ実践されてきました。次の段階として伊賀市全域のカーボンニュートラル実現に向け、行政のみならず市民や事業所が一体となって取り組む必要があります。							
		改善案	温室効果ガスの削減に向けた全庁的な取り組みを引き続き推進します。また、伊賀全域としては、産業部門のCO2排出量が多いことから、温室効果ガスの削減に関する意識を高めるための計画を策定し、実現可能な施策を模索し、啓発することにより取り組みを促します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)02環境センター維持管理						決算書頁			
255 -		経費						233			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	2-4 環境保全			H16 年度～ R6 年度		01-04-01-03-02-01				
	基本事業	② 生活環境保全のための監視・調査			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	環境センター維持管理経費				人権生活環境部環境センター		所長 水瀧 房吾 0595-20-9105			
事務事業の概要	対 象	伊賀市(市民・事業所)									
	目 的	各種測定(河川・処分場放流水・悪臭・騒音等)を実施し、自然環境の現状把握し、安全・安心な生活環境を守る									
	根拠法令等	伊賀市環境センター設置条例									
	内 容	・環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点であり、水質、悪臭などの環境測定、環境法令に基づく届出書の受理、公害苦情処理を行いました。 ・水質検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策推進協議会を開催しました。 ・環境センターの空調設備の改修を行いました。 【環境調査(自己検査分)】 ・河川水質検査(15地点) ・花垣地区環境調査(河川水14地点、悪臭測定7地点) ・騒音、振動調査(環境騒音測定3ヶ所 24時間、道路交通振動測定1ヶ所 24時間)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
需用費		2,482,654円		消耗品費(分析用薬品など)			772,740円				
				光熱水費(環境センター電気料、水道料)			1,337,156円				
				その他(燃料費、修繕料)			372,758円				
役務費		149,281円		通信運搬費、手数料							
委託料		1,526,341円		施設設備保守点検(空調設備、浄化槽)			374,000円				
				その他(清掃業務、草刈業務、警備業務)			1,152,341円				
使用料及び賃借料		101,070円		機械器具借上料、テレビ受信料							
工事請負費		7,414,000円		空調設備改修工事費							
負担金、補助金及び交付金		83,920円		工業団地管理組合負担金							
計		11,757,266円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入に係る1トン当たり1,000円の負担金) ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
		国県支出金	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		その他	11,014		13,670		11,757		6,058		
		一般財源	0		0		0		0		
	合計(A)		11,014		13,670		11,757		6,058		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人				
			人件費	5,394	5,512	5,512	5,582				
		再任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.00 人				
			人件費	1,057	1,085	1,085	0				
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.30 人				
			人件費	0	0	0	649				
	小計(B)		6,451		6,597		6,597		6,231		
	合計(A+B)		17,465		20,267		18,354		12,289		
	市民1人当たりのコスト(円)		205		242		219		147		
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	河川環境達成率【達成地点数／総地点数】×100	類型指定河川におけるBOD75%値の環境基準達成割合			%	目標	100	100	100	100	
						実績	87	100	100	100	
	指標化できない成果	—			達成	87.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
方向	改善	課題	河川水質や悪臭の測定、振動・騒音調査等は、今後も継続して実施していく必要があります。これらの測定、調査および公害苦情への対応については、専門知識を有する人材の確保が不可欠であり、知見や技術の継承が課題となっています。								
		改善案	水質に関する一般項目などの検査は自己検査を継続し、他の項目については外部委託により実施していきます。今後も環境保全の実現のため、専門的な知識や技術の継承が行えるよう、担当職員の確保に努めます。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)03浄化槽設置及び管理事業						決算書頁	
256 -								233	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-04-01-03-03-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	川上地区浄化槽施設管理経費			地域連携部青山支所		支所長 大岡 宏 0595-52-1112	

事務事業の概要	対 象	川上地区集団移転地集中浄化槽		
	目 的	排水処理施設及び付帯施設の維持管理を行う		
	根拠法令等	伊賀市川上地区施設管理基金の設置、管理及び処分にに関する条例(R7.3.31廃止)		
	内 容	川上ダム建設に伴う川上地区集団移転地の造成に合わせて設置された集中浄化槽を管理していましたが、現在の川上地区では各住宅で個別に合併処理浄化槽を設置し環境基準を満たす排水処理が行われているため、当事業の対象とする集中浄化槽は不要となり、既に停止しています。 令和6年度は、運転を停止した集中浄化槽の廃止整備工事(工期:令和6年9月17日～令和6年12月15日)を行うとともに、この工事にかかる費用へ川上地区施設管理基金の残額を全て充て、同基金を廃止しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	工事請負費		1,221,000円	川上浄化槽廃止整備工事
	計		1,221,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:川上地区施設管理基金繰入金
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		2	881	976	0	
		一般財源		0	364	245	0	
	合計(A)		2	1,245	1,221	0		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.11 人	0.13 人	0.00 人	
			人件費	78	867	1,024	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		78	867	1,024	0			
合計(A+B)		80	2,112	2,245	0			
市民1人当たりのコスト(円)		1	26	27	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	苦情件数	施設に対する苦情件数	件	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
	指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%	100%	

方向	完了	課題	
		改善案	

